# 2020 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

## 経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる 人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



### 目次

- 2 第27次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

### 清水銀行の取り組み

7 地域密着型金融の取り組み

#### 資料編

- 11 連結情報
- 20 単体情報
- 23 業務の状況を示す指標
- 26 預金に関する指標
- 27 貸出金等に関する指標
- 30 有価証券に関する指標
- 31 内国為替・外国為替等の状況
- 32 有価証券等に関する時価情報
- 34 デリバティブ取引情報
- 36 経営効率
- 37 資本・株式等の状況
- 38 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

# 概 要 (2020年9月30日現在)

創立 1928年7月1日

本店所在地 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

総資産 1兆7,433億円 預金残高 1兆4,504億円 貸出金残高 1兆2,075億円 資本金 108億1,626万円

店舗数 本支店・出張所79店舗

(静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)

928人 従業員数

連結自己資本比率 8.89% (国内基準) 単体自己資本比率 8.70% (国内基準)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



## ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに2020年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために『2020年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびにグループ各社に対し更なるご理解をいただければ幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴い、世界経済の減速による輸出の減少や部材調達難による生産の低下、国境を越えての人の移動が制限される中でインバウンド需要の低迷、感染拡大を防止するための外出自粛等の様々な影響から、国内外の需要が急速に落ち込み、多くの業種で景況感が下押しされることとなりました。

当行の主要営業基盤である静岡県につきましても、 製造業及び非製造業の景況感は過去最低水準まで落 ち込むこととなりましたが、足元では厳しい状況が 続きながらも落ち着きを取り戻しつつあります。し かしながら感染症の収束は目途が立たない状況が続 いており、企業はコロナ禍における事業継続に大き な変革を迫られております。

金融環境につきましては、日経平均株価は期初に1万8千円台を付けておりましたが、世界各国で機動的かつ大規模な金融緩和が行われたことにより株式市場は持ち直し、当中間期末には2万3千円台まで回復しました。

このような環境のなか、当行は、期間3年の第27次中期経営計画「ZENSHIN〜架け橋を築く〜」をスタートいたしました。「お客さま本位の追求」、「人財活力の最大化」、「経営基盤の強化」を基本方針と定め、2028年に迎える創立100周年に向けての1stフェーズとして、収益力の底上げを図っていく重要な期間と位置づけ、各種施策を展開してまいりました。

法人のお客さまへの取り組みとしては、コロナ禍により影響を受けたお客さまの資金繰り支援を最優先事項と位置づけ、迅速な資金供給に取り組んだほか、審査部内に企業サポート室を新設し、経営改善をサポートする人員を倍増させました。また、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、シンジケートローンの主幹事として大口資金供給等にも取り組みました。

個人のお客さまへの取り組みとしては、非対面で

完結するローン商品「しみずWebオートローン」及び「しみずWeb教育ローン」を導入し、お客さまの利便性向上に取り組みました。また、デジタル化の進展やお客さまのライフスタイルの変化に対応すべく清水銀行アプリの機能を拡充いたしました。

アライアンス戦略としては、SBIグループとの連携を一層強化し、お客さまのIT化・業務効率化を支援するクラウドサービスの提供や事業承継・M&Aにおける提携、「SBI4+5ファンド」への出資等に取り組みました。また、外部機関やスタートアップ企業等との業務提携も拡充し、より質の高いコンサルティングサービスが可能となりました。

地方創生への取り組みとしては、静岡大学及び静岡県立大学で行っている講義を通じて、地域の将来 を担う若手人材の育成に取り組みました。

こうした取り組みにより、お客さまにご満足いただけるサービスの充実を図ってまいりました。今後も地域から必要とされ続ける銀行として、全役職員の力を結集し、地域経済の発展を実現してまいります。皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛願を賜りますよう心からお願い申し上げます。



会長 豐島勝一郎 頭取 岩山 清宏

## 第27次中期経営計画

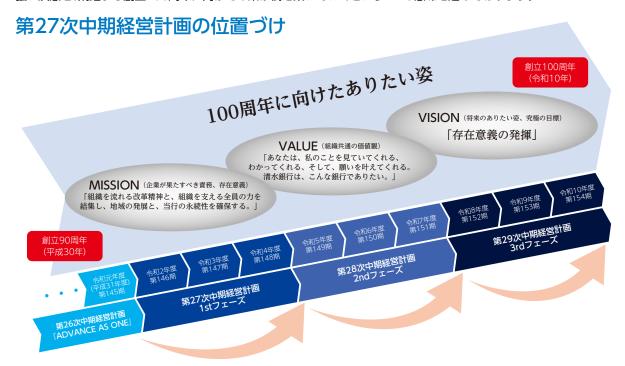
令和2年4月1日~ 令和5年3月31日(3年間)

# **ZENSHIN**

## ~架け橋を築く~

第27次中期経営計画は、計画スタート時から創立100周年までの9年間を3年毎3つのフェーズとして分けたファーストフェーズとして、収益力の底上げを図っていく重要な3年間と位置づけ、基本方針に「お客さま本位の追求」「人財活力の最大化」「経営基盤の強化」の3つを掲げ、施策に取り組んでまいります。

名称の「ZENSHIN」には、「善心」、「全身」、「前進」の3つの意味を持たせ、「清い心で、渾身の力を振り絞り、確実に一歩ずつ前へ進んでいく」という想いをこめました。サブタイトルの「~祭け橋を築く~」は、お客さまとの架け橋を築いていく強い決意と、飛躍する創立100周年に向けての架け橋を築いていくという2つの意味を込めております。



## 第27次中期経営計画の概要

計画期間	令和2年4月1日 ~ 令和5年3月31日(3年間)		
	お客さま本位の追求	人財活力の最大化	経営基盤の強化
基本方針	コンサルティング人員の拡充 コンサルティング機能の高度化 デジタライゼーションの 進展への対応	働きがいの向上 やる気の最大化 成長の後押し	安定的な市場運用 業務効率化の追求 アライアンス戦略 地域社会への貢献 経営管理の徹底
計数目標	<ol> <li>コア業務系</li> <li>中小企業等</li> <li>連結自己</li> </ol>	等向け貸出金残高	30億円以上 1兆円以上 8%以上

## 業績ハイライト (2020年度中間決算の状況)

### 損益の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比7億84百万円減少の111億79百万円となりました。経常利益は、前年同期比3億1百万円増加の27億98百万円、中間純利益は、前年同期比5億31百万円増加の21億70百万円となりました。



#### 経営利益

#### 営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から 費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の 利益を示したものです。

#### 中間純利益

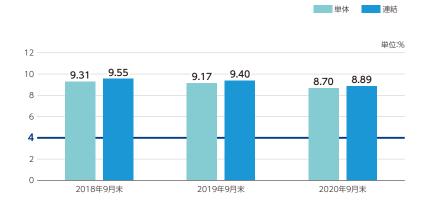
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び 税金等を加減した後の利益を示したものです。

#### コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

## 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、8.70%(単体)、8.89%(連結)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。



#### 自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

### 格付

当行は長期発行体格付について、 日本格付研究所よりランク上位にあ たる『A<sup>-</sup>』を取得しております。



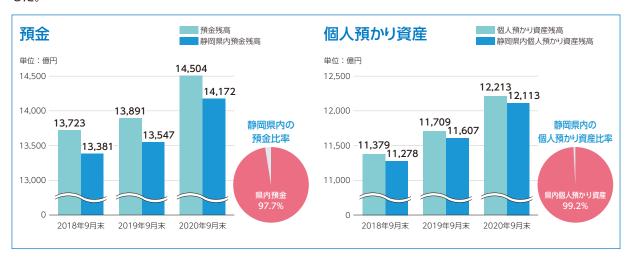
#### 格付

対象となる債務について、約定どおりに元本 と利息が支払われる確実性の程度を公正な 第三者である格付機関が評価を行い、簡単な 記号で表したものです。

## 預金等の状況

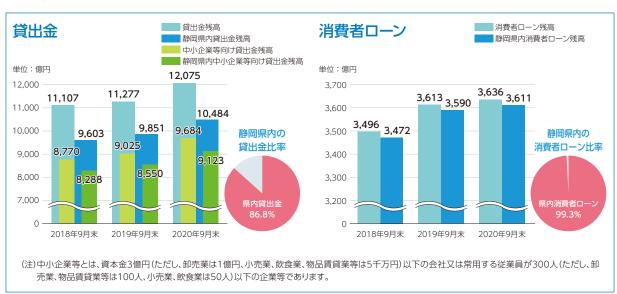
預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前年同期比612億円増加の1兆4,504億円となりました。そのうちの97.7%にあたる1兆4,172億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前年同期比504億円増加の1兆2,213億円となりました。



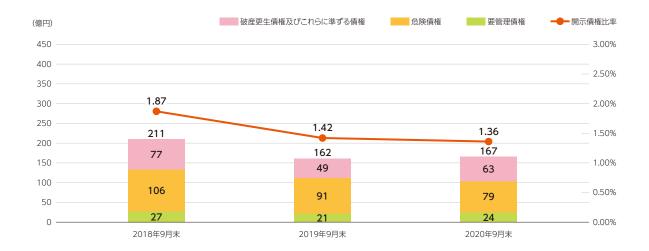
## 貸出金の状況

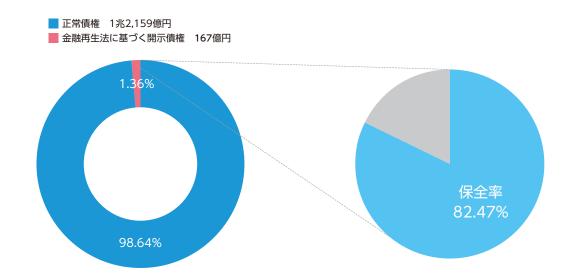
貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比797億円増加の1兆2,075億円となりました。



## 金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比5億円増加の167億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.06%低下の1.36%となりました。なお、これらの債権は、担保や引当金により82.47%が保全されています。





### 金融再生法に基づく開示債権

#### ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を いう。

#### ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### ●要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 正堂債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいう。

## 事業の概況

### 連結決算の状況

当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少 等により、前年同期比6億83百万円減少の139億61百万 円となりました。経常費用は、経費及び与信関係費用の減 少等により、前年同期比7億89百万円減少の113億29 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1 億5百万円増加の26億31百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、 前期末比639億円増加の1兆4,470億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお 応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、 前期末比427億円増加の1兆2,213億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に 積極的にお応えした結果、前期末比508億円増加の1兆 2,007億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を 行った結果、前期末比308億円増加の3,176億円となり

総資産は、前期末比1,571億円増加の1兆7,540億円と なりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連	結)				(単位:百万円)
	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結経常収益	14,854	14,645	13,961	28,675	28,974
連結経常利益(△は連結経常損失)	2,234	2,526	2,631	3,620	△4,230
親会社株主に帰属する中間純利益	1,590	1,575	1,938	_	_
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	_	_	_	2,521	△3,968
連結中間包括利益	△174	3,069	4,612	_	_
連結包括利益	_	_	_	1,958	△5,980
連結純資産額	87,446	91,911	86,851	89,173	82,512
連結総資産額	1,594,011	1,614,301	1,754,049	1,656,759	1,596,871
1株当たり純資産額	7,440.86円	7,815.10円	7,372.24円	7,584.31円	7,001.06円
1株当たり中間純利益	148.01円	136.01円	167.29円	_	_
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	_	_	_	225.83円	△342.58円
連結自己資本比率 (国内基準)	9.55%	9.40%	8.89%	9.41%	8.63%
<b>従業員数</b> [外、平均臨時従業員数]	1,054人 [424人]	1,031人 [402人]	1,022人 [417人]	1,006人 [417人]	993人 [405人]

<sup>(</sup>注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 単体決算の状況

経常収益は、前年同期比7億84百万円減少の111億79 百万円となりました。経常費用は、前年同期比10億86百万 円減少の83億81百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億1百万円増加の 27億98百万円となりました。

2018年度

#### ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(-12	[ 7 7 7 7 7
2019年	F度
23,2	245

	2010年及中间期	2013年及中间别	2020年及中间别	2010年反	2013年皮
経常収益	12,255	11,964	11,179	23,048	23,245
経常利益 (△は経常損失)	2,370	2,497	2,798	3,411	△4,464
中間純利益	1,712	1,638	2,170	_	_
当期純利益 (△は当期純損失)	_	_	_	2,492	△3,982
資本金	10,816	10,816	10,816	10,816	10,816
発行済株式総数	11,641干株	11,641干株	11,641千株	11,641干株	11,641干株
純資産額	84,103	88,297	83,488	85,524	78,956
総資産額	1,584,242	1,603,803	1,743,367	1,646,792	1,585,837
預金残高	1,372,367	1,389,189	1,450,469	1,390,359	1,386,907
貸出金残高	1,110,745	1,127,799	1,207,589	1,129,123	1,156,716
有価証券残高	350,752	314,480	318,029	300,501	287,130
1株当たり配当額	35円	30円	30円	65円	55円
単体自己資本比率 (国内基準)	9.31%	9.17%	8.70%	9.14%	8.42%
従業員数	962人	936人	928人	914人	901人
[外、平均臨時従業員数]	[319人]	[309人]	[328人]	[315人]	[312人]

2018年度中間期 2019年度中間期 2020年度中間期

<sup>2.</sup>連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

<sup>(</sup>注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

<sup>2.</sup>単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 地域密着型金融の取り組み

### I.2020年度 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。 2020年4月よりスタートした第27次中期経営計画「ZENSHIN〜架け橋を築く〜」では、「お客さま本位の追求」、「人財活力の最大化」、「経営基盤の強化」を基本方針として各種施策に取り組み、地域から必要とされ続ける銀行を目指しております。

### ■地方創生への取り組み

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生県民会議」における、5圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、志太榛原・中東遠、西部の4圏域の会議に頭取・各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2020年9月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結し、10市町の総合戦略策定に向けた会議等に参加しております。

#### ●市との連携協定等の締結

市名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定
静岡市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定
島田市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定
沼津市	パートナーシップ協定
伊東市	創業支援に係る相互協力合意
富士宮市	包括連携協定
富士市	包括連携協定
袋井市	包括連携協定
菊川市	包括連携協定
裾野市	パートナーシップ協定

#### ●市町における総合戦略策定に向けた会議等への参画

市町名	会議体
函南町	地方版総合戦略策定に伴う産業振興・基盤整備PD会議
富士市	富士市まち・ひと・しごと創生懇話会
静岡市	静岡市創生会議(静岡県創生県民会議中部地域会議)
藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会
島田市	島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議
吉田町	吉田町まち・ひと・しごと創生地域金融機関懇話会
菊川市	菊川市地方版総合戦略金融機関懇話会
掛川市	掛川市地域プラットホーム幹事会
磐田市	磐田市まち・ひと・しごと創生金融機関懇話会
袋井市	輝く"ふくろい"まち・ひと・しごと創生金融機関支店長会議

#### ●地方創生私募債の寄贈先拡充

2016年11月より取り扱いを開始した地方創生私募債は、当行が私募債の発行企業から受け取る手数料の一部(発行額の0.2%相当額)をもとに、小・中学校等へ教育関連物品の寄贈を行ってきましたが、2020年11月より寄贈先の対象を小・中学校等に加えて、SDGs達成に取り組む団体等へ拡充いたしました。

#### 寄贈対象例

対象分野	寄贈対象先	寄贈品
学校教育	小・中・高等学校など	図書・楽器・PCなど
医療福祉	病院・介護施設など	手すり・介護器具など
環境保全	環境保全団体・自治体など	苗木・保全設備など

### Ⅱ. 2020年度の地域密着型金融への取り組み状況

### ■ 1. 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けたお客さまへの支援

#### ●しみず緊急支援資金の取り扱いについて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業経営に影響を受けたお客さま向けの資金繰り支援を最優先事項と位置づけ、「しみず緊急支援資金」を活用した迅速な資金繰り支援に取り組みました。

#### ●企業サポート室の新設について

2020年6月、審査部内に企業サポート室を新設し、経営改善をサポートする人員を倍増させました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまへの資金繰り支援と並行し、経営改善支援策やソリューションの提案を営業店と一体になって取り組んでおります。

#### ■ 2. ライフステージに合わせたお客さまへの支援

#### ●創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいりました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。また、静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画、経営力向上計画の策定支援を行い、お客さまの新たなチャレンジを支援する体制を構築しております。

#### ●成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

多様化するお客さまのニーズにお応えするため、法人向けソリューションメニュー及び資金供給手段の拡充を進めております。

法人向けソリューションメニューの拡充としては、外部機関やスタートアップ企業の連携先を増加させ、人材マッチングやIT化支援、コスト削減支援等のコンサルティング機能の高度化を図ってまいりました。また、更なる事業拡大や多角化を目指すお客さま向けには、M&Aアドバイザリー契約を締結し、譲受企業の選定や条件交渉から基本合意書の締結、株式取得資金の資金支援までワンストップで支援することが可能となっております。

資金供給手段の拡充としては、当行を主幹事としたシンジケートローンの組成により大□資金供給に取り組んだほか、 事業性評価に基づきオーダーメードで商品設計するコベナンツ付融資等の取り扱いを増加させました。

#### 2020年度に提携した主な外部機関

支援分野	外部機関
事業承継・M&A	株式会社SBI証券、株式会社ストライク
人材紹介	アスタミューゼ株式会社、株式会社ビズリーチ
リース	株式会社リアライズコーポレーション、株式会社ITCアエロリーシング、 JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社
建設	遠州鉄道株式会社、遠鉄建設株式会社
システム・IT化	SBIビジネス・ソリューションズ株式会社、株式会社インフォマート
不動産	株式会社ボルテックス
広告	株式会社SBSプロモーション
電力	株式会社CDエナジーダイレクト
農業	やさいバス株式会社

#### 2020年度 数値目標と実績

項 目	2020年度目標	2020年度中間期実績
創業·新規事業支援融資実行件数	200件	264件
ビジネスマッチング商談件数	1,800件	1,292件
海外進出支援相談受付件数	120件	65件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	69件

#### ● 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組 んでおります。

	2020年度中間期実績
新規に無担保で融資した件数(A)	1,707件
保証契約を変更した件数	0件
保証契約を解除した件数	193件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件

新規融資件数 (B)	7,464件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	22.87%

#### ●経営改善・事業再生・事業承継における支援

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施によりお客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまい りました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利 き力の向上に取り組んでまいりました。

#### 経営改善支援の取り組み状況(2020年9月30日現在)

4,063
241

(単位:先)

20	2020年度期初のご融資先数(正常先除く)			
	う	ち経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	241	
		うち経営改善計画策定先数(正常先除く)	226	
		うち2020年度中のランクアップ先数(正常先除く)	3	

経営改善支援取り組み率	5.9%
経営改善計画策定率	93.8%
ランクアップ率	1.2%

また、廃業や事業承継、事業譲渡を検討されているお客さまに向けては、本部担当者と営業店が連携し、個別相談の実施 や外部機関と連携したM&A(譲渡)等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

注1:小数点第2位を四捨五入しております。 注2:ランクアップ先は2020年3月末の債務者区分が2020年9月末時点で上方遷 移した先。

#### ■3. 地域活性化に向けた取り組み

#### ●SBIグループとの連携

当行は、SBIグループとの連携を通じて、地域経済の活性化に取り組んでおります。2020年5月には、SBIビジネス・ソリューションズ株式会社との業務提携により、お客さまのIT化・業務効率化を支援する体制を強化いたしました。2020年9月には、株式会社SBI証券との業務提携により、事業承継及びM&A業務に関する専門的かつ高品質なサービスの提供が可能となりました。2020年10月には、SBIインベストメント株式会社が運営する「SBI4+5ファンド」への出資により、投資先企業との連携や新技術・サービスの当行業務への活用が可能となりました。

#### ●やさいバス株式会社との業務提携

2020年10月、地域の農産物等生産者と消費者をWEBで繋ぐプラットフォームを運営しているやさいバス株式会社と業務提携いたしました。当行富士支店に生産者及び消費者が商品の受け渡しをするバス停を設置したほか、農家のお客さまや飲食店経営者等を紹介し販路拡大支援及び売上向上支援に活用することで、地域経済の活性化を目指してまいります。



#### ●地方銀行フードセレクション2020データベース商談会への参画

2020年10月、地方銀行と取引のある「食品・農畜水産品」関連企業の販路拡大支援を目的とした商談会「地方銀行フードセレクション2020」に参画いたしました。本商談会では当行取引先4社に出展いただき、地域性豊かな食品をオンラインで全国に発信いたしました。



#### ●しみずWebオートローン・しみずWeb教育ローンの取り扱い開始

2020年6月、申込みから借入まで非対面(Web)にて手続きが完了する「しみずWebオートローン」・「しみずWeb教育ローン」の取り扱いを開始いたしました。非対面チャネルにおけるサービス拡充を実現することでお客さまの利便性向上を目指してまいります。



#### ■ 4. SDGs及びCSRの取り組み

#### ●展覧会「富野由悠季の世界」への特別協賛

2020年9月、地域社会への貢献活動の一環として、静岡県立美術館で開催された「富野由悠季の世界」に特別協賛いたしました。本展では、「機動戦士ガンダム」などの「ガンダム」シリーズのほか、数多くのオリジナルアニメーションの総監督を務めてきた富野由悠季氏の直筆絵コンテやセル画、映像を含めた約3,000点の作品が展示されました。今後も、当行は文化事業への協賛を通じて、地域貢献に努めてまいります。



#### 静岡大学及び静岡県立大学での講義

当行は地域金融経済教育の一環として、静岡大学にて「地域創造特論 II」の講義を、静岡県立大学にて「地域金融論」の講義を行っております。2020年10月には、「地域金融論」の15年間の軌跡を書籍化した「人<財>こそが、地域の礎」を発刊いたしました。



## 連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の 中間監査を受けております。

## 中間連結貸借対照表

#### (単位:百万円)

	(単位:百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	117,764	173,282
商品有価証券	577	518
金銭の信託	1,207	1,206
有 価 証 券	314,112	317,637
貸 出 金	1,120,972	1,200,799
外 国 為 替	2,141	2,303
リース債権及びリース投資資産	12,679	13,484
その他資産	27,205	27,024
有形固定資産	18,169	17,652
無形固定資産	800	552
繰 延 税 金 資 産	762	2,135
支払承諾見返	3,361	4,193
貸倒引当金	△5,454	△6,742
資産の部合計	1,614,301	1,754,049
(負債の部)		
預 金	1,385,510	1,447,043
譲渡性預金	_	47,887
売現先勘定	_	3,216
債券貸借取引受入担保金	56.392	44,961
		-
借 用 金	67,788	111,575
外 国 為 替	10	2
その他負債	8,083	6,826
賞与引当金	467	462
退職給付に係る負債	677	934
役員退職慰労引当金	47	40
睡眠預金払戻損失引当金	10	_
繰 延 税 金 負 債	40	55
支 払 承 諾	3,361	4,193
負債の部合計	1,522,389	1,667,198
(純資産の部)	,- ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
資 本 金	10,816	10,816
資本剰余金	7,648	7,643
利益剰余金	68,426	64,183
	· ·	
自己株式	△256	△248
株主資本合計	86,634	82,395
その他有価証券評価差額金	4,079	3,297
繰延ヘッジ損益	△7	23
退職給付に係る調整累計額	△163	△291
その他の包括利益累計額合計	3,909	3,028
新株予約権	59	72
非支配株主持分	1,308	1,354
純資産の部合計	91,911	86,851
負債及び純資産の部合計	1,614,301	1,754,049

## 中間連結損益計算書

	144		-	-m\
- (	里加	:	$\dot{\mathbf{p}}$	٦Щ)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から (2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	14,645	13,961
資金運用収益	7,627	7,799
(うち貸出金利息)	5,854	6,184
(うち有価証券利息配当金)	1,722	1,557
役務取引等収益	4,858	5,013
その他業務収益	2,003	418
その他経常収益	155	730
経常費用	12,119	11,329
資金調達費用	465	307
(うち預金利息)	204	179
役務取引等費用	2,835	2,994
その他業務費用	86	47
営業経費	7,908	7,731
その他経常費用	824	249
経常利益	2,526	2,631
特別利益	_	1
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	2,526	2,631
法人税、住民税及び事業税	846	567
法人税等調整額	83	113
法人税等合計	929	680
中間純利益	1,596	1,951
非支配株主に帰属する中間純利益	21	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,575	1,938

## 中間連結包括利益計算書

	2019年度中間期 (2019年4月1日から (2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	1,596	1,951
その他の包括利益	1,472	2,660
その他有価証券評価差額金	1,473	2,636
繰延ヘッジ損益	△14	△4
退職給付に係る調整額	13	28
中間包括利益	3,069	4,612
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	3,049	4,599
非支配株主に係る 中間包括利益	20	12

## 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,816	7,659	67,198	△284	85,389		
当中間期変動額							
剰余金の配当			△347		△347		
親会社株主に帰属する中間純利益			1,575		1,575		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△11		27	16		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	△11	1,228	27	1,244		
当中間期末残高	10,816	7,648	68,426	△256	86,634		

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,605	6	△177	2,435	58	1,289	89,173
当中間期変動額							
剰余金の配当							△347
親会社株主に帰属する中間純利益							1,575
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,474	△14	13	1,473	1	18	1,493
当中間期変動額合計	1,474	△14	13	1,473	1	18	2,737
当中間期末残高	4,079	△7	△163	3,909	59	1,308	91,911

\_ (単位:百万円)

#### 2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,816	7,648	62,534	△257	80,741		
当中間期変動額							
剰余金の配当			△289		△289		
親会社株主に帰属する中間純利益			1,938		1,938		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△4		9	5		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	△4	1,648	9	1,653		
当中間期末残高	10,816	7,643	64,183	△248	82,395		

		その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	660	27	△320	367	59	1,343	82,512
当中間期変動額							
剰余金の配当							△289
親会社株主に帰属する中間純利益							1,938
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,637	△4	28	2,661	13	10	2,685
当中間期変動額合計	2,637	△4	28	2,661	13	10	4,338
当中間期末残高	3,297	23	△291	3,028	72	1,354	86,851

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)

役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)

睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)

金銭の信託の運用損益(△は運用益)

借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)

預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減

リース債権及びリース投資資産の純増(△)減

債券貸借取引受入担保金の純増減(△)

外国為替(資産)の純増(△)減

営業活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出

有価証券の売却による収入

有価証券の償還による収入

金銭の信託の増加による支出

有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出

有形固定資産の売却による収入

財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出

非支配株主への配当金の支払額

財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)

自己株式の取得による支出

自己株式の売却による収入

現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の中間期末残高

配当金の支払額

投資活動によるキャッシュ・フロー

外国為替(負債)の純増減(△)

営業活動し 税金等記 減価償却 貸倒引き

資金運用収益

資金調達費用

有価証券関係損益 (△)

為替差損益 (△は益)

貸出金の純増(△)減

譲渡性預金の純増減(△)

売現先勘定の純増減(△)

資金運用による収入

資金調達による支出

法人税等の支払額

その他

小計

預金の純増減(△)

固定資産処分損益(△は益)

商品有価証券の純増(△)減

コールマネー等の純増減 (△)

	<u> </u>	(単位:百万円)
	2019年度中間期	2020年度中間期
	(2019年4月1日から (2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から (2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,526	2,631
減価償却費	608	606
貸倒引当金の増減 (△)	208	△299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△5

△88

△15

△32

465

△7 2,904

Ω

58

1,431

△837

158

 $\triangle$ 58

18,938

△230

△746

8,100

△436

△8,178

△234

△49,289

△49,524

△80,358

52,497

15,142

 $\triangle 100$ 

△220

△211

△12

△344

△359

△63,036

178,756

115,720

 $\triangle 1$ 

0

 $\triangle 0$ 

0

△13,152

97

7

△65,220

 $\triangle 7.627$ 

△1.209

0

△17

△5 △7,799

307

△5

0

57

△772

△340

△50,811

63,909

47,887

44.103

△2,176

△3,511

3,216

△381

△738

7,838

△337

103,900

103,708

△45,425

7,653

11,125

△234

△37

170

△12

△288

△302

76,657

94,878

171,535

 $\triangle 1$ 

0

 $\triangle 0$ 

0

△26,747

△192

400

0

144

#### 注記事項

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社7社 清水ビジネスサービス株式会社 清水銀キャリアップ株式会社

清水総合メンテナンス株式会社 株式会社清水地域経済研究センタ

清水信用保証株式会社

清水リース&カード株式会社 清水総合コンピュータサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。 (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7計

4. 会計方針に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行ってお

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法) 、その他 有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動 平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法

による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

370回足兵圧(ラース兵圧でぶて) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除 く。) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、 年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年~50年 その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却 しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当 行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース 資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により慣却しております。なお、残存価額については、 リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としており

(5)貸倒引当金の計 ト基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本 公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日) に規定する正常先債権及び要注 意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を 見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実 編率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算 定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及 び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収 可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上し ております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当 中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する 退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上して

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備え るため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させ る方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のと おりであります。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から 損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会 計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上 原価を計上する方法によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金 融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会 報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する 線延へッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジに ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残 をしております。

(口) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業 当行の外員建立版員性・員員から生しる高台変動リスクに対するペッシネ計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業権別監査委員会報告第25号」という、「実権別監査委員会報告第25号」という、に規定する線延へッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認するこ とによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」 のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定期間継続すると想定しております。この期 間においては、一部業種に深刻な影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、貸 出金等の信用リスクへの影響は多額とはならないとの仮定に基づき貸倒引当金を算出しております。 また、税効果会計における課税所得及び固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローについて は、当行グループの営業活動は一定の影響を受けるものの、資金繰り支援を必要とする企業の増加によ り、貸出金残高は堅調に推移し、有価証券運用についても一定の影響を受けるとの仮定に基づき見積り を行っております。

なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見 積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重 要な変更はありません。

#### 【中間連結貸借対照表関係】

貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,501百万円 13,134百万円 延滞債権額

なお、破姫先債権とは、元本又は利慮の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により 元本又は利慮の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利慮を計上しなかった貸出金(貸倒償却 を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 549百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延してい る貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1.925百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先 信権、延滞信権及び3ヵ月以上延滞信権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであ ります。

17.110百万円 合計額

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒5円金控除前の金額であります。 5. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保とい う方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4.693百万円

166.255百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券

現金預け金 (その他資産)	122百万円
計	166,378百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,795百万円
売現先勘定	3,216百万円
債券貸借取引受入担保金	44,961百万円
借用金	104,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 現金預け金(その他資産) 20,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 保証金 674百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場 合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する 契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高 304,699百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 302,604百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) うち総合口座未実行残高 105,721百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのもの が必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これ らの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結 子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約 後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見

直し、与信保全上の措置等を講じております。 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 22,393百万円

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保 20,257百万円

#### 【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益

514百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 127百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円

#### 【中間連結株主資本等変動計算書関係】

-1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

					(-12 - 14)
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,641,318	_	-	11,641,318	
合 計	11,641,318	_		11,641,318	
自己株式					
普通株式	56,076	198	2,170	54,104	(注)
合 計	56,076	198	2,170	54,104	

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

198株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 2.170株

7. WING #JEICH S 0 4-W									
		新株予約権の	新株予約株	権の目的と	なる株式の	数(株)	当中間連結		
区分	新株予約権 の内訳	目的となる	当連結会計	当連結会計 当中間連結会計期間 当中		当中間連結会計期	会計期間末 残高	摘要	
	-51 3BK	株式の種類	年度期首	増加	減少	間末	(百万円)		
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権		_			72			
<u>수</u> 하 —					72				

#### 3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	289	25	2020年3月31日	2020年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後と なるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通 株式	347	利益 剰余金	30	2020年9月30日	2020年12月10日

#### 【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

173,282百万円 現金預け金勘定 預け金 (日銀預け金を除く) △1,746百万円 現金及び現金同等物

#### 【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	14,912百万円
見積残存価額部分	0百万円
受取利息相当額	△1,693百万円
合 計	13,218百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	48百万円	3,741百万円
1年超2年以内	48百万円	3,496百万円
2年超3年以内	48百万円	2,783百万円
3年超4年以内	48百万円	2,160百万円
4年超5年以内	48百万円	1,460百万円
5年超	39百万円	1,268百万円
合 計	282百万円	14,912百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

#### 【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握する ことが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	173,282	173,282	_
(2)有価証券			
その他有価証券	315,081	315,081	_
(3)貸出金	1,200,799		
貸倒引当金(*1)	△6,534		
	1,194,264	1,193,826	△438
資産計	1,682,627	1,682,189	△438
(1)預金	1,447,043	1,447,250	207
(2)譲渡性預金	47,887	47,887	_
(3)債券貸借取引受入担保金	44,961	44,961	_
(4)借用金	111,575	111,576	1
負債計	1,651,466	1,651,675	208
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	44	44	_
ヘッジ会計が適用されているもの	35	35	_
デリバティブ取引計	79	79	_

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務とな る項目については、 ( ) で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1)現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま đ.

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「【有価証券関係】」に記載しており ます。

#### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行 後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計 額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定 期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込 額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上 の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としておりま

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないもの については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるた め、帳簿価額を時価としております。

#### <u>負債</u>

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてお ります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引い て現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてお ります。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当 該帳簿価額を時価としております。

(3) 信券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似 していることから、当該帳簿価額を時価としております。

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信 用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当 該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元 利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。な お、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 を時価としております。

#### <u>デリバティブ取引</u>

\_\_\_\_\_\_ リバティブ取引については、「【デリバティブ取引関係】」に記載しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結 貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2)その他有価証券」には含まれておりません。

	] [6]6 [6] 6 7 6 7 6	
区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
①非上場株式 (*1) (*2)		1,381
②組合出資金等 (*3)		1,175
合計		2,556

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について33百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの で構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

#### 【有価証券関係】

- 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
- 満期保有目的の信券 該当事項はありません。 その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	8,506	5,484	3,022
	債券	153,268	152,045	1,222
	国債	40,574	40,222	351
中間連結貸借対照表計上額	地方債	50,420	50,075	344
が取得原価を超えるもの	社債	62,273	61,747	526
	その他	70,564	66,921	3,642
	外国債券	54,393	50,921	3,471
	小計	232,339	224,452	7,887
	株式	7,032	9,160	△2,128
	債券	45,724	46,029	△305
	国債	26,272	26,512	△240
中間連結貸借対照表計上額	地方債	8,304	8,307	△2
が取得原価を超えないもの	社債	11,147	11,210	△62
	その他	29,985	31,280	△1,295
	外国債券	13,548	13,797	△249
	小計	82,741	86,471	△3,729
合 함	-	315,081	310,923	4,157

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額2,556百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有 売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。) しております。当中間連結会計期間における減損処理額はありません。ま中間連結会計期間における減損処理額はありません。ま中間連結会計期間における場所であるとの基準は、中間連結会計期間未日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

(1)株式

- が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合 ②株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合 ③当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

- (2) 債券及び投資信託 の過去 1 年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合 ②当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの
- 【金銭の信託関係】
- 満期保有目的の金銭の信託
- 該当事項はありません。 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)			
その他の金銭の信託	1,206	1,206	-	_	_			

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 【その他有価証券評価差額金】

間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,157
その他有価証券	4,157
その他の金銭の信託	_
(△) 繰延税金負債	851
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,305
<ul><li>(△) 非支配株主持分相当額</li></ul>	8
その他有価証券評価差額金	3,297

#### 【デリバティブ取引関係】

/ ウバン 1 フ は3 11日 (京) イヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算 日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方 法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。 (1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	通貨先物	_	_	_	_
	売建	_	_	_	-
金融商品	買建	_	_	_	-
取引所	通貨オプション	_	_	_	-
	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	_
	通貨スワップ	_	_	_	_
	為替予約	21,253	_	102	102
	売建	20,856	_	100	100
	買建	397	_	1	1
店頭	通貨オプション	_	_	_	-
占與	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	_
	その他	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	合 計	l	I	102	102

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 (注) 1.

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 該当事項はありません。 (5)商品関連取引

該当事項はありません

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	クレジット・デフォ ルト・オプション	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
店頭	クレジット・デフォ ルト・スワップ	7,639	7,639	△57	19
1	売建	_	_	_	_
	買建	7,639	7,639	△57	19
	その他	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	合 計	_	_	△57	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

3. 「赤建」は届用リスクの引受取引、「賈建」は信用リスクの引渡取引であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方 法別の中間連結決算日における契約額以は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
	金利スワップ		25,000	25,000	34
原則的処理方法	受取固定・支払変動	貸出金	_	_	_
	受取変動・支払固定		25,000	25,000	34
É	計	_	_	I	34

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2)通貨関連取引

ヘッジ会計の 方法 種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 為替予約		外貨建の貸出金	249	_	0
合 計		_	_	_	0

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。 (3)株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 【ストック・オプション等関係】

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 18百万円

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役 及び社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 13,050株
付与日	2020年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年8月4日から2045年8月3日まで
権利行使価格 (注2)	1円
付与日における公正な評価単価 (注2)	1,418円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。2. 1株当たりに換算して記載しております。

#### 【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産額 1株当たり純資産額

7,372円24銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。 純資産の部の合計額 86,851百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1,427百万円 うち新株予約権 うち非支配株主持分 72百万円 1,354百万円 普通株式に係る中間期末の純資産額 85,423百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 11,587千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎 167円29銭

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) (評定上の金融) 親会社株主に帰属する中間純利益 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 1,938百万円 一百万円 1,938百万円 普通株式の脚中平均株式数 11 586千株 (2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円 普通株式増加数 うち新株予約権 28千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

#### 【重要な後発事象】

### リスク管理債権

\_(単位:百万円)

							2019年9月末	2020年9月末
破	綻	先	債	<b>₹</b>	Ī	額	1,544	1,501
延	滞		債	権		額	12,843	13,134
3	カ月	以上	延	滞債	権	額	153	549
貸	出 条	件	緩和	<b>.</b> 债	権	額	2,009	1,925
合						計	16,551	17,110
貸	出金	ΙΞ	占め	る	割	合	1.47%	1.42%

### セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険 代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

▼ 2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

▼ 2019年度中間期(2019年4月1日から201		(単位:百万円)			
		報告セグメント			
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計	その他	合計
経常 収益					
外部顧客に対する経常収益	11,664	2,773	14,437	207	14,645
セグメント間の内部経常収益	300	176	477	404	882
計	11,964	2,950	14,914	612	15,527
セグメント利益	2,497	75	2,572	156	2,729
セグメント資産	1,603,803	19,169	1,622,972	3,424	1,626,397
その他の項目					
減 価 償 却 費	533	63	596	12	608
資 金 運 用 収 益	7,858	35	7,893	3	7,897
資 金 調 達 費 用	465	86	552	1	554
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	259	8	268	△18	250
有形固定資産及び無形固定資産増加額	425	2	428	4	433

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

#### ▼ 2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

▼ 2020年度中间期(2020年4月1日から202		(単位:百万円)			
		報告セグメント			
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計	その他	合計
経常 収益					
外部顧客に対する経常収益	10,877	2,882	13,759	201	13,961
セグメント間の内部経常収益	302	179	482	364	846
計	11,179	3,062	14,241	565	14,807
セグメント利益又は損失(△)	2,798	96	2,895	△50	2,844
セグメント資産	1,743,367	19,263	1,762,630	3,071	1,765,702
その他の項目					
減 価 償 却 費	533	61	595	11	606
資 金 運 用 収 益	8,038	31	8,069	2	8,072
資 金 調 達 費 用	308	79	388	0	389
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	△24	△22	150	127
有形固定資産及び無形固定資産増加額	269	_	269	2	271

<sup>(</sup>注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

<sup>2. 「</sup>その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

### 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2019年度中間期	2020年度中間期	
報告セグメント計	14,914	14,241	
「その他」の区分の経常収益	612	565	
セグメント間取引消去	△882	△846	
中間連結損益計算書の経常収益	14,645	13,961	

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	2019年度中間期	2020年度中間期
報告セグメント計	2,572	2,895
「その他」の区分の利益	156	△50
セグメント間取引消去	△202	△213
中間連結損益計算書の経常利益	2,526	2,631

(3)報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	2019年度中間期	2020年度中間期	
報告セグメント計	1,622,972	1,762,630	
「その他」の区分の資産	3,424	3,071	
セグメント間取引消去等	△12,096	△11,652	
中間連結貸借対照表の資産合計	1,614,301	1,754,049	

(4)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

		報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額		
	その他の項目	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	
		7-101741	7-1-07-03	7-101991	7-1-0743	7 101771	7-101701	7 101701	1-1-0743	
	減価償却費	596	595	12	11	_	_	608	606	
	資金運用収益	7,893	8,069	3	2	△269	△273	7,627	7,799	
	資 金 調 達 費 用	552	388	1	0	△88	△82	465	307	
	貸倒引当金繰入額	268	△22	△18	150	△0	△0	250	127	
	有形固定資産及び 無形固定資産増加額	428	269	4	2	_	_	433	271	

#### 【関連情報】

▼ 2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

1. サービスごとの情報					(単位:百万円)
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,923	3,763	2,759	2,198	14,645

<sup>(</sup>注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1) 経営収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略し ております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略 しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

#### 1. サービスごとの情報

1. サービスごとの情報								
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計			
外部顧客に対する経常収益	6,365	2,772	2,876	1,945	13,961			

<sup>(</sup>注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略し ております。

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略 しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間 監査を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位	:	百万	円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)				
(現商金有貸外そ 有無前繰支貸資金品銭 の 世 他他固固年税承 うんだ形払延払倒 の 価 証 為 の定定金金諾 の 出 他他固固年税承 引 の 世 を 有 価 国のの を形形払延払倒 の 価 証 為 の定定金金諾 の の 価 証 為 の定定金金諾 の の 価 証 為 の の で の で の で の で で で で で で で で で で で	117,754 577 11,207 314,480 1,127,799 2,141 22,207 17,346 710 93 491 3,361 △4,367	173,276 518 1,206 318,029 1,207,589 2,303 22,596 22,596 16,819 500 45 1,801 4,193 △5,511				
資産の部合計	1,603,803	1,743,367				

(单位:日万円。				
	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)		
(負債の部)金	1,389,189	1,450,469		
預譲 性預金	—	47,887		
売現先勘定	—	3,216		
情券貸借取引受入担保金	56,392	44,961		
借 用 金	60,700	104,500		
外 国 為 替	10	2		
その他負債	<b>4,976</b>	<b>3,773</b>		
未払法人税等	744	473		
リース債務	604	544		
資産除去債務	37	37		
その他の負債	3,591	2,717		
<b>賞与引当金</b>	<b>437</b>	<b>434</b>		
退職給付引当金	<b>427</b>	<b>441</b>		
退職 給付引当金 睡眠預金払戻損失引当金 支 払 承 諾 負債の部合計	10 3,361 1,515,505	4,193 1,659,879		
(純資産の部) 資本金 資本剰余金	10,816 7,413	10,816 7,413		
資本準備金	7,413	7,413		
<b>利益剰余金</b>	<b>66,204</b>	<b>62,112</b>		
利益準備金	8,670	8,670		
その他利益剰余金	57,534	53,442		
別途積立金線越利益剰余金	57,334 54,632 2,902 △ <b>256</b>	53,442 50,632 2,810 △ <b>248</b>		
株主資本合計	84,177	80,093		
その他有価証券評価差額金	4,068	3,298		
繰延ヘッジ損益	△7	23		
評価・換算差額等合計	4,061	3,322		
新株子約権	59	72		
純資産の部合計	88,297	83,488		
負債及び純資産の部合計	1,603,803	1,743,367		

## 中間損益計算書

. (単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から (2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から (2020年9月30日まで)
経常収益	11,964	11,179
資金運用収益	7,858	8,038
(うち貸出金利息)	5,886	6,213
(うち有価証券利息配当金)	1,921	1,767
役務取引等収益	1,949	1,983
その他業務収益	1,993	417
その他経常収益	163	739
経常費用	9,467	8,381
資金調達費用	465	308
(うち預金利息)	204	179
役務取引等費用	540	559
その他業務費用	81	42
営業経費	7,545	7,347
その他経常費用	833	123
経常利益	2,497	2,798
特別利益	_	_
特別損失	0	0
税引前中間純利益	2,497	2,798
法人税、住民税及び事業税	800	525
法人税等調整額	57	102
法人税等合計	858	628
中間純利益	1,638	2,170

\_ (単位:百万円)

## 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

	株主資本							
		資本親	制余金		利益類	則余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金 合計	
		貝华华州亚	合計	小山田华州立	別途積立金	繰越利益剰余金	合計	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,632	3,622	64,924	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△347	△347	
別途積立金の積立					2,000	△2,000	_	
中間純利益						1,638	1,638	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△11	△11	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	_	_	_	2,000	△720	1,279	
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	54,632	2,902	66,204	

	株主	資本	評	価・換算差額	等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△284	82,869	2,590	6	2,596	58	85,524
当中間期変動額							
剰余金の配当		△347					△347
別途積立金の積立		_					_
中間純利益		1,638					1,638
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	27	16					16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			1,478	△14	1,464	1	1,465
当中間期変動額合計	27	1,307	1,478	△14	1,464	1	2,773
当中間期末残高	△256	84,177	4,068	△7	4,061	59	88,297

#### 2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

		株主資本								
		資本輔	制余金	利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金			
		貝平华湘立	合計	小山田华湘立	別途積立金	繰越利益剰余金	合計			
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	54,632	△3,065	60,236			
当中間期変動額										
剰余金の配当						△289	△289			
別途積立金の取崩					△4,000	4,000	_			
中間純利益						2,170	2,170			
自己株式の取得										
自己株式の処分						△4	△4			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計					A 4 000	5.875	1,875			
					△4,000	- /	-			
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	50,632	2,810	62,112			

	株主	株主資本評価・換算差額等			等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△257	78,208	660	27	688	59	78,956
当中間期変動額							
剰余金の配当		△289					△289
別途積立金の取崩		_					
中間純利益		2,170					2,170
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	9	5					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			2,638	△4	2,633	13	2,646
当中間期変動額合計	9	1,885	2,638	△4	2,633	13	4,531
当中間期末残高	△248	80,093	3,298	23	3,322	72	83,488

#### 注記事項 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っておりま

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社 株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握 することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並 びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償 却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年~50年

その他:3年~20年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内 における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資 産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リー ス契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注 意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を 見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実 績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算 定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及 び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収 可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独 立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当 中間会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ま た、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法に ついては給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであ

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるた め、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第 24号] に規定する緩延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動 を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取 引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証に より有効性の評価をしております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法について は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段と し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における これらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定期間継続すると想定しております。この期 間においては、一部業種に深刻な影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、貸 出金等の信用リスクへの影響は多額とはならないとの仮定に基づき貸倒引当金を賃出しております。 また、税効果会計における課税所得及び固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローについて は、当行の営業活動は一定の影響を受けるものの、資金繰り支援を必要とする企業の増加により、貸出 金残高は堅調に推移し、有価証券運用についても一定の影響を受けるとの仮定に基づき見積りを行って

なお、当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積り に用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更 はありません。

#### 【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式 429百万円

貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 1.229百万円

延滞債権額 13.044百万円

なお、破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96 条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金でありま す。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 549百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延してい る貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

1,925百万円 貸出条件緩和債権額

なお、貸出条件販和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先 債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであ ります。

合計額 16,749百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これによ り受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保とい う方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,693百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担体に於している具座	
有価証券	166,255百万円
現金預け金 (その他資産)	122百万円
≣†	166,378百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,795百万円
売現先勘定	3,216百万円
債券貸借取引受入担保金	44,961百万円
借用金	104,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金 (その他資産) 20.000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

655百万円 保証金

 当座資越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する 契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 302 014百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 299,918百万円 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) うち総合口座未実行残高 105 721百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのもの が必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた 融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に おいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じておりま

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保 証債務の額 20.257百万円

#### 【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 514百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 384百万円 無形固定資産 148百万円 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1百万円 株式等償却 33百万円

#### 【有価証券関係】

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上

子会社株式	429百万円
関連会社株式	一百万円
合 計	429百万円

#### 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

## 業務の状況を示す指標

## 業務粗利益

\_(単位:百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			2			3
	7,137	723	7,858	7,269	772	8,038
資金調達費用			2			3
A = 0. A 0.	227	241	465	215	96	308
資金運用収支	6,910	482	7,392	7,054	675	7,729
役務取引等収益	1,928	20	1,949	1,961	22	1,983
役務取引等費用	531	8	540	552	7	559
役務取引等収支	1,396	12	1,408	1,408	15	1,423
その他業務収益	623	1,369	1,993	19	398	417
その他業務費用	0	81	81	1	40	42
その他業務収支	623	1,288	1,911	18	357	375
業務粗利益	8,930	1,782	10,713	8,480	1,048	9,529
業務粗利益率	1.21%	4.34%	1.40%	1.11%	2.41%	1.20%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
  2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円)を控除して表示しております。
  3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
  4. 業務租利益率 = 業務 粗利 益
  資金運用勘定平均残高
  ×100

## 役務取引の状況

種類		2019年度中間期			2020年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,928	20	1,949	1,961	22	1,983
預金・貸出業務	285	_	285	395	_	395
為 替 業 務	477	20	498	454	22	476
証券関連業務	349	_	349	395	_	395
代 理 業 務	461	_	461	403	_	403
保護預り・貸金庫業務	77	_	77	75	_	75
保 証 業 務	14	_	14	22	_	22
役務取引等費用	531	8	540	552	7	559
為 替 業 務	79	8	87	74	6	81

## 特定取引の状況

該当事項はありません。

## その他業務利益の内訳

\_(単位:百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	_	△81	△81	_	△26	△26
商品有価証券売買損益	△0	_	△0	△1	_	△1
国債等債券売却損益	321	1,369	1,691	0	291	291
国債等債券償還損益	_	_	_	△0	_	△0
金融派生商品損益	17	_	17	19	_	19
そ の 他	284	_	284	_	92	92
合 計	623	1,288	1,911	18	357	375

### 業務純益

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	3,226	2,198
実質業務純益	3,187	2,223
コア業務純益	1,495	1,932
コア 業務 純 益 (除く投資信託解約損益)	1,237	1,648

<sup>(</sup>注) 1. 業務純益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 3. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

.(単位:百万円)

種類		国内業務部門	2019年度中間期 国際業務部門	合 計	国内業務部門	2020年度中間期 国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(25,084) 1,463,245	81,778	1,519,938	(34,243) 1,523,620	86,645	1,576,022
	利 息	(2) 7,137	723	7,858	(3) 7,269	772	8,038
	利回り(%)	0.97	1.76	1.03	0.95	1.77	1.01
貸出金	平均残高	1,105,858	5,038	1,110,896	1,164,443	20,181	1,184,624
	利 息 利回り(%)	5,796 1.04	90 3.57	5,886 1.05	5,989 1.02	223 2.20	6,213 1.04
商品有価証券	平均残高	622	_	622	556		556
	利 息 利回り(%)	1 0.54	_	0.54	1 0.47	_	0.47
有 価 証 券	平均残高	246,070	74,470	320,541	239,625	64,319	303,944
	利 息 利回り(%)	1,289 1.04	630 1.68	1,919 1.19	1,218 1.01	547 1.69	1,766 1.15
コールローン	平均残高	1.04	183	183	- 1.01	75	75
_ ,,_ ,	利 息	_	1	1	_	0	0
	<u>利回り(%)</u> 平均残高	_	1.39	1.39		0.43	0.43
買入手形	平均 凭 局利 息	_	_	_	_		
	利回り(%)	_		_	_	_	_
買現先勘定	平均残高	_		_	_	_	_
	利 息 利回り(%)	_	_	_	_	_	_
債券貸借取引	平均残高	_	_	_	_	_	_
支払保証金	利 息 利回り(%)	_	_	_	_	_	_
 預 け 金	平均残高	85,599	3	85,602	84,719	3	84,722
32 15 ==	利 息	42	0	42	48	0	48
	利回り(%)	0.09	0.00	0.09	0.11	0.00	∩ 11
次合细法协宁	<u> 利田 ク (70)</u>	0.03		0.03	0.11		0.11
資 金 調 達 勘 定	平均残高	1,564,933	(25,084) 81,885	1,621,733	1,664,150	(34,243) 87,085	1,716,993
資金調達勘定	平均残高	1,564,933	(25,084) 81,885 (2)	1,621,733	1,664,150	(34,243) 87,085 (3)	1,716,993
資金調達勘定	平均残高	1,564,933 227	(25,084) 81,885 (2) 241	1,621,733 465	1,664,150 215	(34,243) 87,085 (3) 96	1,716,993 308
	平均残高 利 息 利回り(%)	1,564,933 227 0.02	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58	1,621,733 465 0.05	1,664,150 215 0.02	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22	1,716,993 308 0.03
<b>資金調達勘定</b> - 預 金	平均残高 利 息 利回り(%) 平均残高 利	1,564,933 227	(25,084) 81,885 (2) 241	1,621,733 465	1,664,150 215	(34,243) 87,085 (3) 96	1,716,993 308
預 金	平均残高 利 息 利回り(%) 平均残高 利 息 利回り(%)	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02
	平均残高 利 息 利回り(%) 平均残高息 利回り(%) 平均残高	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02 5,624	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179
	平均残高 利 息 利回り(%) 平均残高 利 息 利回り(%)	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00
	平均残高 利回り(%) 平利回り(%) 平利回り残高息 利回り(%) 平利回り(%) 平利回り残高息 利回り残高息 利回り残高息 利回り残高	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02 5,624 0 0.00 66,778	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449 1 0.00 56,489	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — — 6,094	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583
預 金 譲 渡 性 預 金	平 利 利 利 回 り (%) 高 息 利 回 り り (%) 高 息 り り (%) 高 息 り り の り の り の り の り の り の り の の り の り の り の ら の の ら の の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の の の の の の の の の の の の の	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449 1 0.00 56,489 △7	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3
預 金 譲渡性預金 コールマネー	平 利 利 利 回 り (%) 高 息 り (%) で 利 の り の り の り の り の り の り の り の り の り の り の り の り の の り の の の り の の の の の の の の の の の の の	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02 5,624 0 0.00 66,778	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449 1 0.00 56,489	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — — 6,094	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583
預 金 譲 渡 性 預 金	平 利 利 回 均 り (%) 高 息 り (残 り 残 り 残 り り 残 り り り り り り り り り り	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449 1 0.00 56,489 △7	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3
預 金 譲渡性預金 コールマネー 売渡手形	平 利 (%)	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449 1 0.00 56,489 △7	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — 6,094 11 0.36	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — —
預 金 譲渡性預金 コールマネー	平 利 利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利	1,564,933 227 0.02 1,380,696 194 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14	1,664,150  215  0.02  1,436,821 177 0.02  48,449 1 0.00  56,489 △7 △0.02  — — — — —	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11 0.36 — — 559 0	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — — — 559 0
預 金 譲渡性預金 コールマネー 売渡手形 売現先勘定	平利 利平利利平利利平利利平利利平利利 回均 の均 のり り り り	1,564,933  227  0.02  1,380,696  194  0.02  5,624  0  0.00  66,778  △14  △0.04  — — — — — —	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882 10 1.06	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14 △0.04 — — — — —	1,664,150  215  0.02  1,436,821 177 0.02  48,449 1 0.00  56,489 △7 △0.02  — — — — — — — — — — — — — — — 00 0.00	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11 0.36 — — 559 0	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — — 559 0 0.15
預 金 譲渡性預金 コールマネー 売渡手形	平 利 利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利	1,564,933  227  0.02  1,380,696  194  0.02  5,624  0  0.00  66,778  △14  △0.04  — — — — — — — — — — 51,645 25	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882 10 1.06 ————————————————————————————————————	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14 △0.04 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	1,664,150  215  0.02  1,436,821 177 0.02  48,449 1 0.00  56,489 △7 △0.02 — — — — — — — — — — 00 0.00  45,890 23	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11 0.36 — — 559 0 0.27 44,406 77	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — — 559 0 0.15 90,297 100
預金譲渡性預金コールマネー売渡手形売現先勘定債券貸借取分優入担保金	平利 利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利	1,564,933  227  0.02  1,380,696  194  0.02  5,624  0  0.00  66,778  △14  △0.04  — — — — — — — — — — 51,645	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882 10 1.06 ————————————————————————————————————	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14 △0.04 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449 1 0.00 56,489 △7 △0.02 — — — — — — — — — — 00 0.00 45,890	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11 0.36 — — 559 0 0.27 44,406	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — — 559 0 0.15 90,297
預 金 譲渡性預金 コールマネー 売渡 手 形 売現先勘定 債券貸借取引	平 利 利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利	1,564,933  227  0.02  1,380,696  194  0.02  5,624  0  0.00  66,778  △14  △0.04  — — — — — — — — — — 51,645 25	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882 10 1.06 ————————————————————————————————————	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14 △0.04 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	1,664,150  215  0.02  1,436,821 177 0.02  48,449 1 0.00  56,489 △7 △0.02 — — — — — — — — — — 00 0.00  45,890 23	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11 0.36 — — 559 0 0.27 44,406 77	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — — 559 0 0.15 90,297 100
預 金 譲渡性預金 コールマネー 売渡手 形 売現先勘定 債券貸借取引 受入担保金 コマーシャル・ペーパー	平 利 利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利	1,564,933  227  0.02  1,380,696	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882 10 1.06 ————————————————————————————————————	1,621,733  465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14 △0.04 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	1,664,150 215 0.02 1,436,821 177 0.02 48,449 1 0.00 56,489 △7 △0.02 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11 0.36 — — 559 0 0.27 44,406 77	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — 559 0 0.15 90,297 100 0.22 — — — —
預金譲渡性預金コールマネー売渡手形売現先勘定債券貸借取分優入担保金	平 利 利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利利平利	1,564,933  227  0.02  1,380,696  194  0.02  5,624  0  0.00  66,778  △14  △0.04  — — — — — — — — — — 51,645 25	(25,084) 81,885 (2) 241 0.58 1,882 10 1.06 ————————————————————————————————————	1,621,733 465 0.05 1,382,579 204 0.02 5,624 0 0.00 66,778 △14 △0.04 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	1,664,150  215  0.02  1,436,821 177 0.02  48,449 1 0.00  56,489 △7 △0.02 — — — — — — — — — — 00 0.00  45,890 23	(34,243) 87,085 (3) 96 0.22 1,775 2 0.25 — — 6,094 11 0.36 — — 559 0 0.27 44,406 77	1,716,993 308 0.03 1,438,596 179 0.02 48,449 1 0.00 62,583 3 0.01 — — 559 0 0.15 90,297 100

<sup>(</sup>注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2019年度中間期 国内業務部門 134,569百万円 国際業務部門 4百万円 合計 134,573百万円 2020年度中間期 同 162,278百万円 同 3百万円 同 162,282百万円

<sup>| 2.</sup> 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。
 (A) 2019年度中間期 国内業務部門 1,117百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2020年度中間期 同 1,200百万円 同 同 同 同 1,117百万円 1,200百万円 (B) 2019年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0百万円 2020年度中間期 0百万円 同 一百万円 同 0百万円

<sup>2020</sup>年度中間期 同 0白カ州 同 一日カ州 回 VBカ州 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
4. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

\_ (単位:百万円)

種類		国内業務部門	2019年度中間期 国際業務部門	合	計	国内業務部門	2020年度中間期 国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	△234	△86		△66	293	42	289
	利率による増減		2		△245	△161	5	△109
	純増減残高による増減	△ <b>234</b>	<u>△<b>83</b></u> 74		△ <b>311</b> 92	132 305	<b>48</b> 271	<b>179</b> 388
	利率による増減	△180	11	4	△119	△112	△137	△61
	純 増 減	△113	86		△27	193	133	326
商品有価証券	残高による増減 利率による増減	0 △0	_		0 △0	△0 △0	<del>-</del>	△0 △0
	純 増 減	0	_		0	△0	_	△0
有 価 証 券	残高による増減	△79	△135		△187	△33	△85	△99
	利率による増減	△34	△36		△97	△36	2	△54
コールローン	純 増 減 残高による増減	△114 △0	△171 0		△285 △0	△70	△82 △0	△153 △0
	利率による増減		△0		0	_	△0	△0
	純 増 減	△0	0		0	_	△1	△1
買入手形	残高による増減 利率による増減		_			_	_	_
	利率による追減 純 増 減		_		_	_	_	_
買現先勘定	残高による増減	_	_		_	_	_	_
	利率による増減	_	_		-	_	_	_
	純増減残高による増減		<u>_</u> _					
支払保証金	利率による増減	_	_		_	_	_	_
	純 増 減	_				_		_
預け金	残高による増減	△0 —	_		△0 —	△0 6	_	△0
	利率による増減 純 増 減	△0	_		△0	6	_	6
支払利息	残高による増減	△2	△5		2	△11	15	23
	利率による増減	△37	192		152		△159	△180
	純増減残高による増減	△ <b>39</b>	<b>187</b>		<b>154</b>	<u>△11</u> △17	<u>△144</u> △0	△ <b>157</b>
]A W	利率による増減	_	7			△17 —	△7	
	純 増 減	3	8		11	△17	△7	△25
譲渡性預金	残高による増減	△1	_		△1	1	_	1
	利率による増減 純 増 減	_ △1	_		<u>−</u> △1	1	_	1
コールマネー	残高による増減	△1	△0		△1	2	_	0
	利率による増減	△1	△0		△1	5	11	17
 売 渡 手 形	純増減残高による増減	△3			△3 —		<u> </u>	18
	利率による増減	_	_		_	_	_	_
	純 増 減	_	<u> </u>					
売 現 先 勘 定	残高による増減 利率による増減	_	_			△0	_ 0	 0
	村舎による追溯 純 増 減		_			_ _0	0	0
債券貸借取引	残高による増減	0	42		24	△2	△41	△36
受入担保金	利率による増減		137		155	_	△99	△107
コマーシャル・ペーパー	純増減・残高による増減	0	179		180	<u>△2</u>	△140 —	△143 —
1 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	利率による増減	_	_		_	_	_	_
	純 増 減	_				_		
借用金	残高による増減	_	_		-	_	_	_
	利率による増減 純 増 減		_		_	_	_	_

<sup>(</sup>注)1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 営業経費の内訳

\_\_\_\_\_(単位:百万円)

	種 類		2019年度中間期	2020年度中間期
人	件	費	4,025	3,943
物	件	費	3,058	2,947
税		金	461	456
合		計	7,545	7,347

<sup>2.</sup>合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致しておりません。

## 預金に関する指標

## 預金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円·%)

		2019年9月末			2020年9月末	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	614,449 (44.30)	- (-)	614,449 (44.23)	716,272 (47.87)	- (-)	716,272 (47.80)
うち有利息預金	542,020 (39.08)	- (-)	542,020 (39.02)	626,817 (41.89)	- (-)	626,817 (41.83)
定期性預金	752,484 (54.25)	- (-)	752,484 (54.17)	709,671 (47.43)	- (-)	709,671 (47.36)
うち固定自由金利定期預金	737,301 (53.15)		737,301 (53.07)	694,678 (46.43)		694,678 (46.36)
うち変動自由金利定期預金	717 (0.05)		717 (0.05)	665 (0.04)		665 (0.04)
その他	20,178 (1.45)	2,076 (100.00)	22,255 (1.60)	22,417 (1.50)	2,107 (100.00)	24,525 (1.64)
預 金 計	1,387,113 (100.00)	2,076 (100.00)	1,389,189 (100.00)	1,448,361 (96.80)	2,107 (100.00)	1,450,469 (96.80)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	47,887 (3.20)	- (-)	47,887 (3.20)
総合計	1,387,113 (100.00)	2,076 (100.00)	1,389,189 (100.00)	1,496,248 (100.00)	2,107 (100.00)	1,498,356 (100.00)

## 預金科目別残高〈平均残高〉

\_(単位:百万円·%)

		2019年度中間期			2020年度中間期	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国 <b>内業務部門</b> (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	609,413 (43.96)	- (-)	609,413 (43.90)	708,048 (47.67)	- (-)	708,048 (47.61)
うち有利息預金	538,962 (38.88)	- (-)	538,962 (38.82)	625,082 (42.09)	- (-)	625,082 (42.04)
定期性預金	756,066 (54.54)	- (-)	756,066 (54.46)	714,151 (48.08)	- (-)	714,151 (48.02)
うち固定自由金利定期預金	740,488 (53.41)		740,488 (53.34)	699,027 (47.06)		699,027 (47.01)
うち変動自由金利定期預金	736 (0.05)		736 (0.05)	680 (0.05)		680 (0.05)
そ の 他	15,215 (1.10)	1,882 (100.00)	17,098 (1.23)	14,620 (0.98)	1,775 (100.00)	16,396 (1.10)
預 金 計	1,380,696 (99.59)	1,882 (100.00)	1,382,579 (99.59)	1,436,821 (96.74)	1,775 (100.00)	1,438,596 (96.74)
譲渡性預金	5,624 (0.41)	- (-)	5,624 (0.41)	48,449 (3.26)	- (-)	48,449 (3.26)
総合計	1,386,321 (100.00)	1,882 (100.00)	1,388,204 (100.00)	1,485,271 (100.00)	1,775 (100.00)	1,487,046 (100.00)

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

		2019年	F9月末		2020年9月末			
区分	定期預金		うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3 ヵ 月 未 満	216,687	216,622	44	20	191,082	190,941	140	1
3ヵ月以上6ヵ月未満	165,422	165,396	25	_	148,700	148,633	66	_
6ヵ月以上1年未満	245,674	245,620	54	_	249,215	249,041	173	_
1年以上2年未満	44,057	43,668	389	_	47,817	47,597	219	_
2年以上3年未満	47,562	47,358	203	_	40,924	40,859	65	_
3 年 以 上	18,635	18,635	_	_	17,604	17,604	_	
合 計	738,040	737,301	717	20	695,345	694,678	665	1

<sup>(</sup>注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。 2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高

\_(単位:百万円·%)

	区 分	2019年9月末 (構成比)	2020年9月末 (構成比)
個	人 預 金	975,915 (70.25)	1,014,252 (69.93)
法	人 預 金	351,495 (25.30)	404,669 (27.90)
そ	の 他	61,778 (4.45)	31,547 (2.18)
	合 計	1,389,189 (100.00)	1,450,469 (100.00)

<sup>(</sup>注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。 2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

## 財形貯蓄残高

\_(単位:百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
財 形 貯	蓄	5,185	4,969

## 貸出金等に関する指標

## 貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円·%)

		2019年9月末		2020年9月末			
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	
手 形 貸 付	13,254 (1.19)	249 (2.26)	13,504 (1.20)	12,085 (1.02)	249 (1.33)	12,334 (1.02)	
証書貸付	968,777 (86.75)	10,792 (97.74)	979,569 (86.86)	1,053,128 (88.58)	18,502 (98.67)	1,071,630 (88.74)	
当座貸越	128,166 (11.47)	- (-)	128,166 (11.36)	118,951 (10.01)	- (-)	118,951 (9.85)	
割引手形	6,559 (0.59)	- (-)	6,559 (0.58)	4,672 (0.39)	- (-)	4,672 (0.39)	
合 計	1,116,757 (100.00)	11,041 (100.00)	1,127,799 (100.00)	1,188,838 (100.00)	18,751 (100.00)	1,207,589 (100.00)	

## 貸出金科目別残高〈平均残高〉

\_(単位:百万円·%)

				2019年度	中間期			2020年度中間期					
種類		国 <b>内業務部門</b> (構成比)		国際業務部門 (構成比)		<b>合</b> 計 (構成比)		国 <b>内業務部門</b> (構成比)		国際業務部門 (構成比)		合計 (構成比)	
手 形 貸	付	12,756	(1.15)	835	(16.58)	13,591	(1.23)	13,130	(1.13)	249	(1.24)	13,380	(1.13)
証書貸	付	970,201	(87.73)	4,203	(83.42)	974,404	(87.71)	1,031,555	(88.59)	19,908	(98.76)	1,051,464	(88.76)
当座貸	越	115,868	(10.48)	_	(—)	115,868	(10.43)	114,718	(9.85)	_	(-)	114,718	(9.68)
割引手	形	7,032	(0.64)	_	(—)	7,032	(0.63)	5,061	(0.43)	_	(-)	5,061	(0.43)
合 計		1,105,858	(100.00)	5,038	(100.00)	1,110,896	(100.00)	1,164,466	(100.00)	20,158	(100.00)	1,184,624	(100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

		2019年9月末			2020年9月末	
区分	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	99,569			108,679		
1年超3年以下	101,109	62,178	38,931	88,712	51,545	37,167
3年超5年以下	114,001	66,858	47,143	114,619	61,841	52,777
5年超7年以下	67,786	35,330	32,456	70,291	33,790	36,500
7 年 超	617,166	542,356	74,809	706,335	566,163	140,172
期間の定めの な い も の	128,166	_	128,166	118,951		118,951
合 計	1,127,799			1,207,589		

<sup>(</sup>注)1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

## 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

\_ (単位:百万円)

	種 類		2019年	F9月末	2020年	F9月末
	性 規		貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有	価 証	券	747	_	728	_
債	責 権		5,272	152	5,536	147
商	· 品		30	_	10	_
不	動 産		145,190	22	144,838	12
そ	の	他	_	_	_	_
	小 計		151,240	174	151,112	159
保	保証		634,610	382	686,464	396
信	信用		341,949	2,804	370,011	3,637
	合 計		1,127,799	3,361	1,207,589	4,193

<sup>2.</sup> 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 業種別貸出状況

\_ (単位:百万円·%)

業種別	2019年	<b></b>	2020年	F9月末
未性別	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,127,799	100.00	1,207,589	100.00
製造業	167,493	14.85	184,866	15.31
農業、林業	1,262	0.11	1,233	0.10
漁業	241	0.02	301	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	92	0.01	100	0.01
建設業	53,466	4.74	64,851	5.37
電気・ガス・熱供給・水道業	14,347	1.27	14,349	1.19
情報通信業	4,990	0.44	3,918	0.33
運輸業、郵便業	45,838	4.06	49,803	4.12
卸売業、小売業	109,863	9.74	113,043	9.36
金融業、保険業	45,079	4.00	59,996	4.97
不動産業、物品賃貸業	276,087	24.48	279,834	23.17
各種サービス業	99,240	8.80	116,755	9.67
地方公共団体	76,647	6.80	80,227	6.64
そ の 他	233,146	20.68	238,304	19.73
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分		_		_
合 計	1,127,799	100.00	1,207,589	100.00

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円·%)

	区	分		2019年9月末 (構成比	۵)	2020年9月末 (構成)	<u>(</u> )
設	備	資	金	608,077	(53.92)	626,020	(51.84)
運	転	資	金	519,722	(46.08)	581,568	(48.16)
	合	計		1,127,799	(100.00)	1,207,589	(100.00)

## 中小企業等向け貸出金残高

\_(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中小企業等向け貸出金残高	902,575	968,461
総貸出金に占める割合	80.02%	80.19%

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2019年9月末	2020年9月末
住 宅 ロ ー ン	239,299	245,719
そ の 他 ロ ー ン	122,051	117,900
合 計	361,350	363,619

## 貸倒引当金の内訳

\_ (単位:百万円)

		20	末		2020年9月末						
区分	期首残高	当中間期増加額		当中間期減少額		期首残高	当中間期 増 加 額		期減少額	期末残高	
	701072010	増 加 額	目的使用	その他	期末残高	70202	電 川 額	目的使用	その他	743-1-7201-3	
一般貸倒引当金	898	859	_	<b>%</b> 898	859	1,045	1,070	_	<b>%</b> 1,045	1,070	
個別貸倒引当金	3,209	3,507	_	<b>%</b> 3,209	3,507	4,852	4,441	387	<b>%</b> 4,464	4,441	
うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	

(注)※は洗い替えによる取崩額であります

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

### 貸出金償却額

\_ (単位:百万円)

						2019年度中間期	2020年度中間期
貸	出	金	償	却	額	_	_

### リスク管理債権

\_ (単位:百万円)

区分	2019年9月末	2020年9月末
破 綻 先 債 権 額	1,333	1,229
延 滞 債 権 額	12,744	13,044
3 ヵ 月 以 上 延 滞 債 権 額	153	549
貸出条件緩和債権額	2,009	1,925
合 計	16,241	16,749
貸出金に占める割合	1.44%	1.38%

<sup>(</sup>注)リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収 不能額を表すものではありません。

## 金融再生法に基づく開示債権

\_(単位:百万円)

		2	019年9月	<del>末</del>			2	020年9月	<del></del>	
区分	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,923	2,969	1,954	4,923	100.00%	6,336	3,255	3,080	6,336	100.00%
危 険 債 権	9,188	6,402	1,393	7,795	84.83%	7,967	5,611	1,177	6,789	85.21%
要管理債権	2,163	673	111	784	36.28%	2,475	701	10	712	28.77%
小 計	16,275	10,045	3,458	13,503	82.97%	16,778	9,569	4,268	13,838	82.47%
正常債権	1,128,606	_	_	_	_	1,215,977	-	_	-	_
合 計	1,144,882	_	_	_	_	1,232,756	-	-	-	-

<sup>(</sup>注)金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。 私募債(時価)を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3)要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- (4)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

## 自己査定結果

\_(単位:百万円)

区分		2019年	E9月末		2020年9月末				
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	
貸出金等の残高 A	9,188	3,590	1,333	14,112	7,967	5,098	1,238	14,303	
担保等の保全額 B	6,402	2,559	409	9,371	5,611	2,828	427	8,867	
回収が懸念される額 C(A-B)	2,786	1,030	923	4,740	2,355	2,269	810	5,435	
個別貸倒引当金残高 D	1,393	1,030	923	3,347	1,177	2,269	810	4,258	
カ バ ー 率 (B+D)/A	84.83%	100.00%	100.00%	90.12%	85.21%	100.00%	100.00%	91.76%	

- (注)1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。
  - 2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権(外国為替、未収利息、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)の合計であります。

#### ■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)のことです。

#### ■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に 経営破綻に陥っている債務者のことです。

#### ■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の 事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

# 有価証券に関する指標

## 有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円·%)

		2019年9月末			2020年9月末	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国債	54,965 (22.82)	— (—)	54,965 (17.48)	66,846 (26.73)	— (—)	66,846 (21.02)
地 方 債	53,877 (22.37)	— (—)	53,877 (17.13)	58,725 (23.48)	— (—)	58,725 (18.46)
社 債	67,139 (27.88)	— (—)	67,139 (21.35)	73,421 (29.36)	— (—)	73,421 (23.09)
株式	21,580 (8.96)	— (—)	21,580 (6.86)	17,312 (6.92)	— (—)	17,312 (5.44)
その他の証券	43,268 (17.97)	73,647 (100.00)	116,916 (37.18)	33,782 (13.51)	67,942 (100.00)	101,724 (31.99)
うち外国債券		73,647 (100.00)	73,647 (23.42)		67,942 (100.00)	67,942 (21.36)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	240,833 (100.00)	73,647 (100.00)	314,480 (100.00)	250,087 (100.00)	67,942 (100.00)	318,029 (100.00)

## 有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円·%)

		2019年度中間期		2020年度中間期		
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国債	54,242 (22.05)	— (—)	54,242 (16.92)	60,596 (25.29)	— (—)	60,596 (19.94)
地 方 債	62,922 (25.57)	— (—)	62,922 (19.63)	57,318 (23.92)	— (—)	57,318 (18.86)
社 債	63,937 (25.98)	— (—)	63,937 (19.95)	71,422 (29.80)	— (—)	71,422 (23.50)
株式	20,253 (8.23)	— (—)	20,253 (6.32)	16,720 (6.98)	— (—)	16,720 (5.50)
その他の証券	44,715 (18.17)	74,470 (100.00)	119,186 (37.18)	33,566 (14.01)	64,319 (100.00)	97,885 (32.20)
うち外国債券		74,470 (100.00)	74,470 (23.23)		64,319 (100.00)	64,319 (21.16)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	246,070 (100.00)	74,470 (100.00)	320,541 (100.00)	239,625 (100.00)	64,319 (100.00)	303,944 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

. (単位:百万円)

		2019年9月末						
区分	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	_	1,584	6,593		_	_		_
1年超3年以下	10,296	6,997	9,791		_	_		_
3年超5年以下	10,337	3,995	16,055		14,835	14,835		_
5年超7年以下	15,654	6,982	15,482		11,665	11,665		_
7年超10年以下	10,352	34,317	17,197		47,145	47,145		
10 年 超	8,325	_	2,018		_	l		
期間の定めのないもの	_	_		21,580	43,269	0	_	
合 計	54,965	53,877	67,139	21,580	116,916	73,647	_	_

		2020年9月末						
区分	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	_	1,035	6,824		_	_		_
1年超3年以下	20,321	7,899	9,382		4,270	4,270		_
3年超5年以下	10,247	9,530	20,473		11,238	11,238		_
5年超7年以下	_	19,984	14,303		17,629	17,629		
7年超10年以下	2,021	20,276	20,139		32,481	32,481		_
10 年 超	34,255	-	2,297		2,322	2,322		_
期間の定めのないもの	_	_	_	17,312	33,782	0	_	_
合 計	66,846	58,725	73,421	17,312	101,724	67,942	_	_

## 商品有価証券売買高・平均残高

\_(単位:百万円)

1 <del>7</del>	2019年	度中間期	2020年度中間期		
類	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	0	225	0	194	
商品地方債	3	397	0	362	
商品政府保証債	_	_	_	_	
その他の商品有価証券	_		_	_	
合 計	3	622	0	556	

## 公共債引受額

.(単位:百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
国	_	_
地方債・政府保証債	6,244	6,155
合 計	6,244	6,155

## 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
国 債	5	21
地方債・政府保証債	160	142
合 計	165	164
投 資 信 託	5,845	6,031

# 内国為替・外国為替等の状況

## 内国為替取扱高

(単位:千口·百万円)

区	₩ A		要中間期 要中間期	2020年度中間期		
	分	□数	金額	□数	金額	
送金為替	仕 向 分	1,554	1,514,294	2,420	1,984,327	
<b>                                     </b>	被仕向分	2,017	1,502,261	2,062	1,887,489	
代金取立	仕 向 分	1	2,705	1	2,603	
1 (並以立	被仕向分	3	3,970	3	3,744	

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル

区	分	2019年度中間期	2020年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	67	79
11 円 易 管	買入為替	131	30
<b>地</b> 从 <b>台</b> 为获	支払為替	49	42
被仕向為替	取立為替	1	1
合	計	249	153

## 外貨建資産残高

\_\_(単位:百万米ドル)

	2019年9月末	2020年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	679	674

## 有価証券等に関する時価情報

#### 1. 有価証券

#### (1)満期保有目的の債券

該当ありません。

#### (2)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	_	_	_	_	_	_
関連法人等株式	_	_	_	_	_	
合 計	_	_	_	_	_	_

#### (注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	429	429
関連法人等株式	_	_
合 計	429	429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

#### (3) その他有価証券

(単位:百万円)

			2019年9月末			2020年9月末	
	種類	中間貸借対照表計 上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計 上額	取得原価	差額
	株式	12,031	9,348	2,683	8,470	5,457	3,012
	債券	172,937	170,263	2,673	153,268	152,045	1,222
中国代件社の主	国債	54,965	53,612	1,353	40,574	40,222	351
中間貸借対照表 計上額が取得原価を	地方債	53,237	52,734	503	50,420	50,075	344
訂工額が取得原価を	社債	64,734	63,917	816	62,273	61,747	526
他んるもの	その他	90,174	86,214	3,960	70,564	66,921	3,642
	外国債券	68,423	65,401	3,021	54,393	50,921	3,471
	小計	275,144	265,826	9,318	232,302	224,425	7,876
	株式	7,706	9,577	△1,870	7,032	9,160	△2,128
	債券	3,045	3,054	△9	45,724	46,029	△305
<b>☆田代卅井</b> 四丰	国債	_		_	26,272	26,512	△240
中間貸借対照表 計上額が取得原価を	地方債	640	640	△0	8,304	8,307	△2
司 工 銀 か 取 待 尿 油 で 超 え な い も の	社債	2,405	2,414	△9	11,147	11,210	△62
屋へないしり	その他	25,718	27,475	△1,756	29,985	31,280	△1,295
	外国債券	5,223	5,300	△77	13,548	13,797	△249
	小計	36,470	40,107	△3,637	82,741	86,471	△3,729
合	計	311,614	305,933	5,680	315,044	310,897	4,147

#### (注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,413	1,380
その他	1,022	1,175
合 計	2,436	2,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて 著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上 額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式148百万円であります。

当中間会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

#### ①株式

- i)過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ⅱ)株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- iii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

#### ②債券及び投資信託

- i)過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii)当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

#### 2. 金銭の信託

(1)満期保有目的の金銭の信託 ○2019年9月末/該当ありません。 ○2020年9月末/該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

			2019年9月末	ŧ	2020年9月末					
期別 種類	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,207	1,207	_	_	_	1,206	1,206	_	_	_

#### 3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(畄位	<b>-</b> -	П
(甲177		

										2019年9月末	2020年9月末
評価差額										5,680	4,147
	そ	の		他	有	伳	i	証	券	5,680	4,147
	そ	の	他	の	金	銭	の	信	託	_	_
(△)繰延積										1,612	848
その他有値	<b>新証券評価</b>	差額金	ž							4,068	3.298

# デリバティブ取引情報

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

(4) 咫克因	(単位:日)												
			2019年	三9月末			2020年	F9月末					
区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益				
	通貨先物	_	_		_	_	_	_	_				
	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_				
金融商品	買建	_	_	_	_	_	_	_	_				
取引所	通貨オプション	_	_	_	_	_	_	_	_				
	売 建	_	_	_	_	_	_	_	-				
	買建	_	_		_		_		_				
	通貨スワップ	_	_	_		_	_	_	_				
	為 替 予 約	14,299	48	△55	△55	21,253	_	102	102				
	売 建	12,582	16	△40	△40	20,856	_	100	100				
	買建	1,717	32	△14	△14	397	_	1	1				
店頭	通貨オプション	_	_	_	_	_	_	_	_				
心坝	売建	_	_	_	_	_	_	_	_				
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_				
	その他	_	_	_	_	_	_	_	_				
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_				
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_				
	合 計	_	_	△55	△55		_	102	102				

<sup>(</sup>注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 昭温の昇足 割引現在価値等により算定しております。

#### (3)株式関連取引

#### (4)債券関連取引

#### (5)商品関連取引

該当事項はありません。

該当事項はありません。

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

(6) クレンット・テリハティノ取5)												
			2019年	F9月末		2020年9月末						
区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益			
	クレジット・デ フォルト・オプ ション	_	_	_	_	-	1	-	_			
	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_			
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_			
店頭	クレジット・デ フォルト・スワ ップ	7,364	7,364	△55	17	7,639	7,639	△57	19			
	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_			
	買建	7,364	7,364	△55	17	7,639	7,639	△57	19			
	そ の 他	-	_	_	_	_	_	_	_			
	売 建	-	_	_	_	_	_	_	_			
	買建	_	_	_	_				_			
	合 計	_	_	△55	17			△57	19			

<sup>(</sup>注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

<sup>2.</sup> 時価の算定

<sup>2.</sup> 時価の算定

<sup>3. 「</sup>売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ			2019£	2019年9月末			2020年9月末			
会計の方法	種類	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	
Œ DUAL	金利スワップ		15,000	9,000	△6		25,000	25,000	34	
原則的処理方法	受取固定・支払変動	貸出金	_	_	_	貸出金	_	_	_	
た生力が	受取変動・支払固定		15,000	9,000	△6		25,000	25,000	34	
	合 計		_	_	△6		_	_	34	

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

2 2"				2019年9月末			2020年9月末			
ヘッジ 会計の 方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	為替予	約	外貨建の 貸出金	251	_	0	外貨建の 貸出金	249	_	0
	合 計			_	_	0		_	_	0

<sup>(</sup>注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延へッジによっております。

割引現在価値等により算定しております。

#### (3)株式関連取引 (4)債券関連取引

該当事項はありません。

該当事項はありません。

<sup>2.</sup> 時価の算定

# 経営効率

### 利益率

(単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.31
資本経常利益率	5.89	6.97
総資産中間純利益率	0.19	0.24
資本中間純利益率	3.87	5.40

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率= 経常 (中間純) 利益 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高×100

2. 資本経常(中間純)利益率= 経常(中間純)利益 純資産平均残高

### 利鞘

(単位:%)

種類	国内業務部門	2019年度中間期 国際業務部門	合 計	国内業務部門	2020年度中間期 国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.97	1.76	1.03	0.95	1.77	1.01
資金調達原価	0.98	0.73	0.98	0.89	0.36	0.88
総資金利鞘	△0.01	1.03	0.05	0.06	1.41	0.13

## 貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円·%)

				預貸率		
期別区分		貸出金(A)	預金(B)	(A) (B)	期中平均	
	国内業務部門	1,116,757	1,387,113	80.50	79.76	
2019年9月末	国際業務部門	11,041	2,076	531.78	267.59	
	合 計	1,127,799	1,389,189	81.18	80.02	
	国内業務部門	1,188,838	1,496,248	79.45	78.39	
2020年9月末	国際業務部門	18,751	2,107	889.84	1,136.94	
	合 計	1,207,589	1,498,356	80.59	79.66	

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円·%)

				預証率		
期別区分		有価証券(A)	預金(B)	<u>(A)</u> (B)	期中平均	
	国内業務部門	240,833	1,387,113	17.36	17.74	
2019年9月末	国際業務部門	73,647	2,076	3,546.93	3,954.98	
	合 計	314,480	1,389,189	22.63	23.09	
	国内業務部門	250,087	1,496,248	16.71	16.13	
2020年9月末	国際業務部門	67,942	2,107	3,224.15	3,623.49	
	合 計	318,029	1,498,356	21.22	20.43	

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

.(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
従業員1人当り預金残高	1,463	1,607
1 店舗当り預金残高	17,810	19,209

# 従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
従業員1人当り貸出金残高	1,188	1,295
1 店舗当り貸出金残高	14,458	15,481

(注)従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

<sup>(</sup>注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。 2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 資本・株式等の状況

# 資本金の推移

\_\_(単位:千円)

			1967年10月	1972年4月	1978年4月	1985年3月	1989年4月	2007年2月
資	本	金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

			2018年6月	2018年7月	
資	本	金	10,562,804	10,816,267	

# 株式所有者別状況

\_\_\_\_(2020年9月30日現在)

区 分	区 分		所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府及び地方な	公共団体	1	2	0.00
金融	幾関	48	39,316	33.92
金融商品取	引 業 者	27	4,068	3.51
その他の	法人	698	33,052	28.52
外国法人等	個人以外	64	7,728	6.66
外国坛人等	個 人	0	0	0.00
個 人 そ	の他	3,825	31,722	27.37
合 計		4,663	115,888	100.00
単元未満株式	の状況		52,518株	

(注)自己株式54,104株は、「個人その他」に541単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

# 大口株主一覧

\_(2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	702,200	6.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	578,700	4.99
鈴与株式会社	482,224	4.16
清水銀行従業員持株会	393,378	3.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	337,800	2.91
SBI地銀ホールディングス株式会社	285,300	2.46
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.04
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	179,700	1.55
藍澤證券株式会社	170,804	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	169,100	1.45
計	3,536,206	30.51

# 自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示-

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

ます。 当行は、自己資本比率告示(2006年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。)に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。 各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

- ■自己資本の構成に関する開示事項 (第10条第2項、第12条第2項)
- ●単体 (単位:百万円)

●早冷 (単位: F									
項目	当中間期末	前中間期末							
コア資本に係る基礎項目(1)									
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	79,746	83,829							
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,229	18,229							
うち、利益剰余金の額	62,112	66,204							
うち、自己株式の額(△)	248	256							
うち、社外流出予定額(△)	347	347							
うち、上記以外に該当するものの額	_								
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	72	59							
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,070	859							
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,070	859							
うち、適格引当金コア資本算入額	_								
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_								
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_								
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	_							
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	_							
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	80,889	84,748							
コア資本に係る調整項目 (2)									
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	500	710							
うち、のれんに係るものの額	_								
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	500	710							
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	_								
適格引当金不足額	_								
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_							
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額									
前払年金費用の額	45	93							
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_								
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		_							
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		_							
特定項目に係る十パーセント基準超過額									
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_								
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額									
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_								
特定項目に係る十五パーセント基準超過額									
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額									
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_								
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額		- 002							
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	545	803							
自己資本	00.242	02.045							
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	80,343	83,945							
リスク・アセット等 (3)	000 241	001 FF1							
信用リスク・アセットの額の合計額	889,241	881,551							
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー									
うち、上記以外に該当するものの額									
105、上記以外に該当9 6 ものの額   マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額									
マーノット・リヘノ相当朗の口計館でハハーピノトで味して待た朗  オペレーショナル・ロフク担当額の全計額をリパーセントで除して得た額	34.026	33,730							
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 信用リスク・アセット調整額	34,020	33,/30							
信用リスク・アセット調整額   オペレーショナル・リスク相当額調整額									
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	923,267	915.282							
リスプ・アセット寺の観のロ計観	923,207	910,202							
日二員本比率((ハ)/(二))	8.70%	9.17%							
	0.70%	9.17%							

●連結 (単位:百万円)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,047	86,286
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,460	18,464
うち、利益剰余金の額	64,183	68,426
うち、自己株式の額(△)	248	256
うち、社外流出予定額(△)	347	347
うち、上記以外に該当するものの額	-	_
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△291	△163
うち、為替換算調整勘定	_	_
うち、退職給付に係るものの額	△291	△163
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	72	59
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,433	1,191
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,433	1.191
うち、適格引当金コア資本算入額	-	_
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、		
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、		_
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	541	654
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	83,803	88,028
コア資本に係る調整項目 (2)	FFO	000
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	552	800
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	552	800
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	11	5
適格引当金不足額	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	
退職給付に係る資産の額	_	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	_	_
コア資本に係る調整項目の額	563	805
自己資本		
自己資本の額 ( (イ) - (ロ) ) (ハ)	83,239	87,222
リスク・アセット等(3)	000.066	000 1 11
信用リスク・アセットの額の合計額	900,066	892,141
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	_	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	35,845	35,497
信用リスク・アセット調整額	_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	935,912	927,639
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(二))	8.89%	9.40%

## 定量的な開示事項

- ■定量的な開示事項 (連結) (第12条第4項第1号)
- ●その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。
- ■自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号、第12条第4項第2号)
- ●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

現金   1949月末   2020年9月末   2019年9月末   2020年9月末   2020	●信用サスクに対する所委自己資本の領人のボードフォザオことの領	Г	r)=	(単位:百万円)		
1. 現金 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	オン・バランス項目	[単	体]	[連	結]	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け 196 62 196 198 198 198 198 198 198 198 198 198 198	1 用全	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け 196 62 196 62 196 62 4. 国際決済教行等向け		_		_	_	
4. 国際決済銀行等向け		196	62	196	62	
5. 執が国の地方公共団体向け       一       32       一       2       2       2       1		190	- 02	190	02	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け		_	_		_	
7. 国際開発銀行向け	F-1	_	37		3.7	
8. 地方公共団体金融機構向け         ー			52			
9. 我が国の政府関係機関向け       11       14       11       14         10. 地方三公社向け       1       17       1       17         11. 金融機関及び第一権金融商品取引業者向け       612       602       612       602         12. 法人等向け       16.674       17.426       16.385       17.137         13. 中小企業等向け及び個人向け       5.880       5.902       5.993       5.951         14. 抵当権付住モローン       1.834       1.834       1.894       1.834         15. 不動産取得等事業向け       7.228       7.228       7.228       7.228       7.228         16. 三月以上延滞等       58       7.3       61       76         17. 取立未済手形       —       —       —       —         19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付       128       113       128       113         19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付       —       —       —       —         20. 出資等       1,037       705       1,038       706         (うち出資等のエクスポージャー)       1,037       705       1,038       706         (うち出資等のエクスポージャー)       —       —       —       —         (うち他の金融機関等のエクスポージャー)       —       —       —       —         (うち地政財       —       —       —       —       — </td <td></td> <td></td> <td></td> <td>_</td> <td></td>				_		
10. 地方三公社向け		11	1.4	11	1./	
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け						
12. 法人等向け及び個人向け 5.880 5.902 5.993 5.951 13. 中小企業等向け及び個人向け 5.880 5.902 5.993 5.951 14. 抵当権付住宅ローン 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.834 1.834 1.894 1.834 1.894 1.99		<u> </u>				
13. 中小企業等向け及び個人向け						
14. 抵当権付住宅ローン						
15. 不動産取得等事業向け			-			
16. 三月以上延滞等		-		-	-	
17. 取立未済手形						
18. 信用保証協会等による保証付		50	/3	01	76	
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		120	112	120	112	
20. 出資等       1,037       705       1,038       706         (うち出資等のエクスポージャー)       1,037       705       1,038       706         (うち重要な出資のエクスポージャー)       —       —       —       —         (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式 等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)       939       976       1,595       1,645         (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る エクスポージャー)       210       265       227       281         (うち見記以外のエクスポージャー等)       729       710       1,367       1,364         22. 証券化 (オリジネーターの場合)       —       —       —       —         (うち再証券化)       —       —       —       —         23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)       —       —       —       —         (うち再証券化)       —       —       —       —         24. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算スは信用リスク・アセットのみなし計算スは信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算スは信用リスク・アセットの教なし計算(アオールバック方式1250%)       —       —       —         29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額       —       —       —       —         40の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに ものの額       —       —       —       —         30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額       —       —       —       —       —	12.12.12	120	113	120	113	
(うち出資等のエクスポージャー) 1,037 705 1,038 706 (うち重要な出資のエクスポージャー)		1.027	705	1,020	706	
(うち重要な出資のエクスポージャー)				-		
21. 上記以外       939       976       1,595       1,645         (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式 等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)       一       一       一       一         (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る エクスポージャー)       210       265       227       281         (うち上記以外のエクスポージャー等)       729       710       1,367       1,364         22. 証券化(オリジネーターの場合)       一       一       一       一         (うち再証券化)       一       一       一       一         23. 証券化(オリジネーター以外の場合)       一       一       一       一         (うち再証券化)       一       一       一       一         24. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)       一       一       一         25. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみの表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の		1,037	705	1,038	706	
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)  (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等)  729  710  1,367  281  22. 証券化(オリジネーターの場合)  (うち再証券化)  23. 証券化(オリジネーター以外の場合)  (うち再証券化)  24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)  25. なし計算(アンテート方式)  26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(アンテート方式)  26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(アンテート方式)  27. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(富然性方式250%)  27. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(富然性方式400%)  28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(富然性方式400%)  29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額  - ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー			076	1.505	1.645	
等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る 210 265 227 281		939	9/6	1,595	1,645	
エクスポージャー)     210     265     227     281       (うち上記以外のエクスポージャー等)     729     710     1,367     1,364       22. 証券化(オリジネーターの場合)     —     —     —     —       (うち再証券化)     —     —     —     —       23. 証券化(オリジネーター以外の場合)     —     —     —     —       (うち再証券化)     —     —     —     —       24. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)     413     269     413     269       25. 以口スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)     —     —     —     —       26. なし計算(蓋然性方式250%)     —     —     —     —     —       27. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(「蓋然性方式400%)     —     —     —     —       28. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの額に算入されるものの額     —     —     —     —       29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるかったものの額     —     —     —     —       30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額     —     —     —     —	等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	_	_	_	_	
22. 証券化(オリジネーターの場合)       ー       ー       ー       ー         23. 証券化(オリジネーター以外の場合)       ー       ー       ー       ー         23. 証券化(オリジネーター以外の場合)       ー       ー       ー       ー         24. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)       413       269       413       269         25. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)       ー       ー       ー       ー       ー         26. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)       ー       ー       ー       ー       ー         27. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)       ー       ー       ー       ー         28. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの額に算入されるものの額       ー       ー       ー       ー         29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額       ー       ー       ー       ー         30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額       ー       ー       ー       ー		210	265	227	281	
(うち再証券化)	(うち上記以外のエクスポージャー等)	729	710	1,367	1,364	
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)       ー       ー       ー       ー         (うち再証券化)       ー       ー       ー       ー         24. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)       413       269       413       269         25. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)       ー       ー       ー       ー       ー         26. 以スク・ウェイトのみなし計算(蓋然性方式250%)       ー       ー       ー       ー       ー         27. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)       ー       ー       ー       ー         28. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)       ー       ー       ー       ー         28. 以スク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの額に算入されるものの額       ー       ー       ー         29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額       ー       ー       ー       ー         30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額       ー       ー       ー       ー       ー	22. 証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_	
(うち再証券化)       ー	(うち再証券化)	_	_	_	_	
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)       413       269       413       269         25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)       —       —       —       —       —         26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)       —       —       —       —       —         27. なし計算(蓋然性方式400%)       —       —       —       —       —         28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)       —       —       —       —         29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額       —       —       —       —         30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額       —       —       —       —	23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	_	_	_	_	
24. なし計算(ルック・スルー方式)     413     209     413     209       25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)     -     -     -     -     -       26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)     -     -     -     -     -       27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)     -     -     -     -     -       28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)     -     -     -     -     -       29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額     -     -     -     -     -       30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額     -     -     -     -     -		_	_	_	_	
20. なし計算(マンデート方式)       26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)       -	<sup>と4.</sup> なし計算(ルック・スルー方式)	413	269	413	269	
26. なし計算 (蓋然性方式250%)	<sup>∠J.</sup> なし計算(マンデート方式)	_	_	_	_	
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみ	<sup>20.</sup> なし計算 (蓋然性方式250%)	_	_	_	_	
20. なし計算(フォールバック方式1250%)	<u> ~'・なし計算(蓋然性方式400%)</u>	_	_	_	_	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	28. なし計算(フォールバック方式1250%)	_	_	_	_	
30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった		_	_	_	_	
	30. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった	_	_	_	_	
		35,077	35,319	35,501	35,752	

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	[単	体]	[連	結]
オフ・ハランス項目	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な 1. コミットメント	_	_	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	5	4	5	4
3. 短期の貿易関連偶発債務	_	0	_	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	24	32	24	32
5. NIFまたはRUF	_		_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	34	54	34	54
7. 内部格付手法におけるコミットメント	_	1	_	_
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	77	84	77	84
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	_	_	_	_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	_		_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	21	20	21	20
12. 派生商品取引	8	21	8	21
(1)外為関連取引	3	7	3	7
(2)金利関連取引	0	1	0	1
(3)金関連取引	_		_	_
(4)株式関連取引	1	2	1	2
(5)貴金属(金を除く) 関連取引	_		_	_
(6) その他のコモディティ関連取引	_		_	_
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	3	9	3	9
13. 長期決済期間取引	_		_	_
14. 未決済取引		_	_	_
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な	_	_	_	_
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_	_	_
合 計	171	217	171	217

(単位:百万円)

CVAリスク相当額、中央)	<b>丰管</b>	[単	体]	[連 結]		
とVAリスノ相当額、中天/	月升饭民	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
1. 【CVAリスク相当額】(簡便的リスク源	則定方式)	12	32	12	32	
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】		_	_	_	_	

#### ●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	[単	体]	[連 結]		
	項目	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
基礎的手法		1,349	1,361	1,419	1,433

#### ●総所要自己資本額

<b>商</b> 日	[単	体]	[連 結]		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
総所要自己資本額	36.611	36,930	37.105	37,436	

### ■信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

			2	2019年9月末					2020年9月末		
	単 体		エクス	ポージャー期				エクス	ポージャー期	末残高	
			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
	静岡県内	1,050,532	985,634	23,847	15	3,479	1,124,884	1,049,222	31,864	7	4,477
	静岡県外	500,117	212,239	157,451	1,356	l	661,752	276,718	174,000	3,155	120
	国内計	1,550,649	1,197,873	181,299	1,371	3,479	1,786,636	1,325,941	205,865	3,162	4,597
	国外計	65,985	1,171	63,743		l	61,565	2,133	57,898	_	_
地	域別合計	1,616,634	1,199,045	245,043	1,371	3,479	1,848,201	1,328,074	263,764	3,162	4,597
	製造業	173,030	168,170	4,273	1	584	192,124	186,237	5,404	1	481
	農業、林業	1,262	1,262		_	_	1,234	1,234	_	_	_
	漁業	242	242		_	_	301	301	_	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	92	92	_	_	_	100	100	_	_	_
	建設業	55,979	53,685	2,212	_	82	67,483	64,881	2,357	_	244
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,605	14,605	_	_	_	48,386	15,851	32,534	_	_
	情報通信業	4,990	4,990		_	_	4,120	3,919	200	_	_
	運輸業、郵便業	61,033	46,973	14,035		25	65,350	51,546	13,756	_	48
	卸売業、小売業	113,462	109,786	3,553	7	114	118,801	112,905	5,671	3	221
	金融・保険業	270,714	115,683	48,440	1,356	_	393,281	178,482	52,166	3,155	_
	不動産業、物品賃貸業	277,469	275,854	900	1	712	281,270	278,801	1,100	0	1,367
	各種サービス業	99,957	97,528	1,116	4	1,308	117,676	114,673	1,389	1	1,612
	国・地方公共団体	234,316	76,688	142,359	_	_	246,572	80,376	149,182	_	_
	個人	233,343	232,692		_	651	238,481	237,859	_	_	622
	その他	76,131	787	28,151	_	_	73,014	901	_	_	_
業	種別合計	1,616,634	1,199,045	245,043	1,371	3,479	1,848,201	1,328,074	263,764	3,162	4,597
	1年以下	302,937	288,590	8,278	283	2,419	372,860	358,557	7,601	531	2,638
	1年超3年以下	141,126	114,016	26,620	444	44	135,509	93,572	41,129	565	241
	3年超5年以下	159,082	113,535	44,783	367	396	164,711	112,927	51,207	465	111
	5年超7年以下	120,398	71,238	49,129	_	29	121,425	70,015	50,592	52	764
	7年超10年以下	205,845	105,648	100,083	_	113		156,206	73,475	656	177
	10年超	520,643	503,753	16,147	275	467	576,213	534,916	39,756	889	650
	期間の定めのないもの	166,601	2,262	_	_	8	,	1,878	_	_	13
残	存期間別合計	1,616,634	1,199,045	245,043	1,371	3,479	1,848,201	1,328,074	263,764	3,162	4,597

<sup>\*\*</sup> 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

				2019年9月末					2020年9月末		半位・日刀口)
	連結		エクス	ポージャー期	末残高			エクス	ポージャー期		
			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
	静岡県内	1,062,045	980,184	23,847	15	3,789	1,136,751	1,043,636	31,864	7	4,838
	静岡県外	500,127	212,239	157,451	1,356	_	661,786	276,718	174,000	3,155	120
	国内計	1,562,173	1,192,423	181,299	1,371	3,789	1,798,538	1,320,354	205,865	3,162	4,958
	国外計	65,985	1,171	63,743	_		61,565	2,133	57,898	_	_
坩	域別合計	1,628,158	1,193,595	245,043	1,371	3,789	1,860,103	1,322,488	263,764	3,162	4,958
	製造業	173,030	168,170	4,273	1	584	192,151	186,237	5,404	1	481
	農業、林業	1,262	1,262	_		l	1,234	1,234	-	_	_
	漁業	242	242	_	_		301	301	-	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	92	92	_		l	100	100	-	_	_
	建設業	55,979	53,685	2,212		82	67,483	64,881	2,357	_	244
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,605	14,605	_	_		48,386	15,851	32,534	_	_
	情報通信業	4,990	4,990	_	_		4,120	3,919	200	_	_
	運輸業、郵便業	61,033	46,973	14,035		25	65,350	51,546	13,756	_	48
	卸売業、小売業	113,462	109,786	3,553	7	114	118,801	112,905	5,671	3	221
	金融・保険業	270,725	115,683	48,440	1,356	_	393,288	178,482	52,166	3,155	_
	不動産業、物品賃貸業	270,234	268,619	900	1	712	274,039	271,570	1,100	0	1,367
	各種サービス業	99,957	97,528	1,116	4	1,308	117,676	114,673	1,389	1	1,612
	国・地方公共団体	234,316	76,688	142,359	_	_	246,572	80,376	149,182	_	_
	個人	235,129	234,478	_		651	240,126	239,504	-	_	622
	その他	93,095	787	28,151	_	310	90,468	901	-	_	361
詳	種別合計	1,628,158	1,193,595	245,043	1,371	3,789	1,860,103	1,322,488	263,764	3,162	4,958
	1年以下	302,466	288,119	8,278	283	2,419	373,005	358,702	7,601	531	2,638
	1年超3年以下	139,417	112,307	26,620	444	44	134,153	92,217	41,129	565	241
	3年超5年以下	156,613	111,066	44,783	367	396	161,335	109,551	51,207	465	111
	5年超7年以下	119,598	70,438	49,129	_	29	120,425	69,015	50,592	52	764
	7年超10年以下	205,845	105,648	100,083		113	230,516	156,206	73,475	656	177
	10年超	520,643	503,753	16,147	275	467	576,213	534,916	39,756	889	650
	期間の定めのないもの	183,575	2,262	=	_	318	264,452	1,878		-	374
列	存期間別合計	1,628,158	1,193,595	245,043	1,371	3,789	1,860,103	1,322,488	263,764	3,162	4,958

<sup>※</sup> 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

単体		2019£	₹9月期		2020年9月期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	898	859	898	859	1,045	1,070	1,045	1,070	
個別貸倒引当金	3,209	3,507	3,209	3,507	4,852	4,441	4,852	4,441	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	

連結	油 红	2019年9月期 2020年9月期							
	連結	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
I	一般貸倒引当金	1,249	1,191	1,249	1,191	1,381	1,433	1,381	1,433
	個別貸倒引当金	3,996	4,263	3,996	4,263	5,660	5,308	5,660	5,308
Ī	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_

#### ●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

●個	別貸倒引当金の地域別・業種	別内訳							(単位:百万円)
	単体		2019 <sup>±</sup>	₹9月期			2020 <sup>±</sup>	₹9月期	
	4 年	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
	静岡県内	3,209	3,482	3,209	3,482	4,802	4,391	4,802	4,391
	静岡県外	_	24	_	24	49	49	49	49
	国内計	3,209	3,507	3,209	3,507	4,852	4,441	4,852	4,441
	国外計	_	_	_	_	_	_	_	_
地	域別合計	3,209	3,507	3,209	3,507	4,852	4,441	4,852	4,441
	製造業	956	896	956	896	1,129	1,136	1,129	1,136
	農業、林業		_	_	_		_	_	_
	漁業		_	_	_	_	_	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業		_	_	_		_	_	_
	建設業	30	53	30	53	74	76	74	76
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_
	情報通信業	_	_	_	_	_	_	_	_
	運輸業、郵便業	47	46	47	46	69	75	69	75
	卸売業、小売業	394	424	394	424	816	814	816	814
	金融業、保険業		_	_			_	_	_
	不動産業、物品賃貸業	642	561	642	561	1,004	996	1,004	996
	各種サービス業	881	1,256	881	1,256	1,518	1,103	1,518	1,103
	国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
	個人	213	224	213	224	196	195	196	195
	その他	43	43	43	43	43	43	43	43
業	種別合計	3,209	3,507	3,209	3,507	4,852	4,441	4,852	4,441

(単位:百万円)

	連結		2019£	₹9月期			2020£	∓9月期	
	<b>建</b> 福	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
	静岡県内	3,996	4,205	3,996	4,205	5,610	5,259	5,610	5,259
	静岡県外		24	_	24	49	49	49	49
	国内計	3,996	4,229	3,996	4,229	5,660	5,308	5,660	5,308
	国外計		_	_	_		_	_	_
地	域別合計	3,996	4,229	3,996	4,229	5,660	5,308	5,660	5,308
	製造業	979	916	979	916	1,145	1,148	1,145	1,148
	農業、林業	_	_	_	_	_	_	_	_
	漁業		_	_	_		_	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
	建設業	68	90	68	90	114	117	114	117
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_
	情報通信業		_	_	_		_	_	_
	運輸業、郵便業	47	46	47	46	91	95	91	95
	卸売業、小売業	396	425	396	425	818	816	818	816
	金融業、保険業		_	_	_		_	_	_
	不動産業、物品賃貸業	660	583	660	583	1,023	1,013	1,023	1,013
	各種サービス業	882	1,257	882	1,257	1,532	1,107	1,532	1,107
	国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
	個人	908	860	908	860	882	960	882	960
	その他	52	52	52	52	51	50	51	50
業	種別合計	3,996	4,233	3,996	4,233	5,660	5,308	5,660	5,308

●業種別の貸出金償却の額 (単位:百万円)

項目	[単	体]	[連	結]
以 日	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
製造業	_	_	_	_
農業、林業	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_
電気・ガス・熱供給・水道	業	_	_	_
情報通信業	_	_	_	_
運輸業、郵便業	_	_	_	_
卸売業、小売業	_	_	_	_
金融業、保険業	_	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	_	_	_	_
各種サービス業	_	_	_	_
国・地方公共団体	_	_	_	_
個人	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
業種別合計	_	_	_	_

#### ●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

		[単	単 体]		[連 結]			
項目	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	414,806	_	536,331	_	414,806	_	536,331	
10%	12,766	_	26,847	_	12,766	_	26,847	
20%	82,122	21,703	83,699	29,950	82,133	21,703	83,706	29,950
35%	135,298	_	131,031	_	135,298	_	131,031	
50%	11,693	77,101	6,418	75,955	11,969	77,101	6,736	75,955
75%	194,770	_	195,959	_	196,555	_	197,605	
100%	588,362	13,985	636,814	16,988	598,196	13,985	646,577	16,988
150%	731	_	927	_	755	_	942	
250%	2,100	_	2,659	_	2,273	_	2,812	
1250%	_	_	l	_		_	_	l
合 計	1,442,653	112,790	1,620,689	122,895	1,454,756	112,790	1,632,591	122,895

#### ■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位:百万円)

項目	[単	体]	[連	結]
块 <b>日</b>	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
現金及び自行預金	19,730	18,304	19,730	18,304
金	_	-	_	_
適格債券	2,592	8,596	2,592	8,596
適格株式	2,147	2,265	2,147	2,265
適格投資信託		I	_	_
適格金融資産担保合計	24,469	29,166	24,469	29,166
適格保証	78,805	132,868	78,805	132,868
適格クレジット・デリバティブ	_	1	_	_
適格保証・適格クレジット・ デリバティブ合計	78,805	132,868	78,805	132,868

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号) 連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

#### ●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

#### ●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

項目	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コスト	93	195
グロスのアドオン	1 278	2 966

#### ●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

		2019£	₹9月末	2020£	₹9月末
項目		信用リスク 削減手法 効果考慮前	削減手法	信用リスク 削減手法 効果考慮前	削減手法
派生商品取引	1,371	1,371	3,162	3,162	
外国為替関連取引		355	355	930	930
金利関連取引		52	52	211	211
金関連取引		_	_	_	_
株式関連取引		200	200	300	300
貴金属関連取引		_	_	_	_
その他コモディティ関連取	31	_	_	_	_
クレジット・デリバティブ		763	763	1,720	1,720

#### ●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

(単位:百万円)

	項目	2019年9月末	2020年9月末
	現金及び自行預金		_
	金	_	_
	適格債券	_	_
	適格株式	_	_
	適格投資信託	_	_
適	格金融資産担保合計	_	_

#### ■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

#### ●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

		[単	体]		[連 結]			
項目	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	19,738	19,738	15,502	15,502	19,798	19,798	15,539	15,539
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,889	1,889	1,856	1,856	1,461	1,461	1,427	1,427
合 計	21,627	21,627	17,358	17,358	21,259	21,259	16,967	16,967

<sup>※</sup> 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

#### ●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

項目	[単	体]
块 日	2019年9月末	2020年9月末
子会社・子法人等	429	429
関 連 法 人 等	_	_
合 計	429	429

#### ●売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

16 口			[単	体]	[連	結]		
項 目 2019年9月期 2020年9月期		2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期				
売	却	損	益	額	325	514	325	514
償		却		額	155	33	155	33

<sup>※</sup> 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	[単	体]	[連	結]
以 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益 計算書で認識されない評価損益の額	482	1,011	492	1,009

<sup>※</sup> 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

# ■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

#### ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	38,876	33,482
マンデート方式	_	
蓋然性方式 (250%)	_	
蓋然性方式(400%)	_	
フォールバック方式	_	
合 計	_	

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャー(以下、保有エクスポージャー)のうち、出資の性質を有するもので、リスク・ウェイトを直接に判定できない場合に、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産及び取引を、銀行が直接に保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
  2. 「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンドの組入資産を保守的に想定して信用リスクアセットの額を算出する方式です。
  3. 「蓋然性方式(250%)」とは、ルック・スルー方式及びマンデート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを250%とすることができる方式です。
  4. 「蓋然性方式(400%)」とは、ルック・スルー方式及びマンデート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを250%とすることができる方式です。
  5. 「フォールバック方式」とは、上記の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスクアセットの額を算出する方式です。

  - 方式です。

#### ■金利リスクに関する事項

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

[単体] (単位:百万円)

(1) = 2,513/							
IRRBB1:金利リスク							
		1		Л	=		
項番		⊿EVE		⊿NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	13,907	7,604	73			
2	下方パラレルシフト		6,081	3,237			
3	スティープ化	8,312	3,473				
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	13,907	7,604	3,237			
		ホ		^			
		当中間期末		前中間期末			
8	自己資本の額		80,343		83,945		

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

[連結] (単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク							
		1		Л	=		
項番		⊿EVE		⊿NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	13,907	7,604	73			
2	下方パラレルシフト		6,081	3,237			
3	スティープ化	8,312	3,473				
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	13,907	7,604	3,237			
		<b>*</b>		^			
		当中間期末		前中間期末			
8	自己資本の額	83,239 83,945					

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

# 法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)	
1.銀行の概況及び組織に関する事項	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	P.37
2.銀行の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	
ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な	
の状況を示す指標	· P.6
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	Ę
(1)主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益	盐、
コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を関	ì<.)
	P.23
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及び	ぞの
他業務収支	P.23
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利用	急、利
回り及び資金利鞘 ····· P.24	
	P.25
	P.36
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P.36
(2)預金に関する指標	1.50
	P.26
②定期預金残存期間別残高	P.26
(3)貸出金等に関する指標	r.20
①貸出金科目別平均残高	P.27
	P.27
	P.27
④ 使途別貸出金残高	P.28
	P.28
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める	
	P.28
	P.28
	P.36
(4)有価証券に関する指標	D 21
3.1111111111111111111111111111111111111	P.31
	P.30
O 131-2-15 1	P.30
④預証率	P.36
3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の	
P.7	
4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する	
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等	
計算書 ······ P.20	~22
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	P.29
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3ヵ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定	
事項 ····· P.38	
二.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価	及び
評価損益	
0.000000	P.32
S ====================================	P.33
③デリバティブ取引 P.34	
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
へ.貸出金償却の額	
ト.監査証明に関する事項	D 00

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)
1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 P.6
口.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主
要な業務の状況を示す指標 P.6
①経常収益
②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主
に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期
純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失
④包括利益
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦連結自己資本比率
2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の
状況に関する事項
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株
主資本等変動計算書 P.11~16
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
P.17
①破綻先債権
②延滞債権
③3ヵ月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める
事項 ····· P.38~46
ニ.セグメント情報P.17~19
ホ.監査証明に関する事項 P.11
◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)
資産の査定の公表P.29



http://www.shimizubank.co.jp/



